

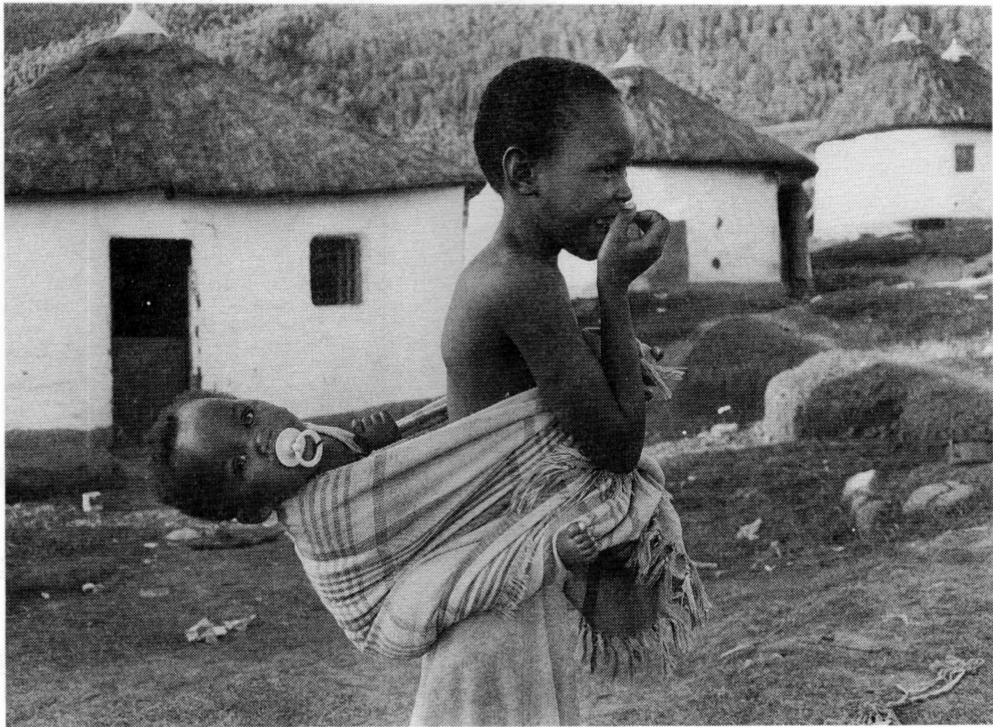


日本国際ボランティアセンター

Japan
International
Volunteer Center

年次報告書

1992年4月～1993年3月



南アフリカ トランスカイ・ホームランド ©V. Matom

〒110 東京都台東区東上野1-20-6 丸幸ビル6F

TEL. 03-3834-2388 FAX. 03-3835-0519

目 次

1992年度活動報告と1993年度活動計画

活動概要と方向性92-93	2	
地図：JVCの活動地	4	
<海外の活動>		
タイ	概況／農村開発／スラム開発	6
カンボジア	概況／農村開発／母子保健／サンタピエップ技術学校 第4社会福祉センター／帰還難民への物資配給協力	10
ラオス	概況／女性地域開発普及員養成・地域開発 地域共有林保全／伝統織物保存	14
ベトナム	概況／農村開発－ハイフォン／職業訓練－ハイフォン 視聴覚障害児への支援／マングローブ林保全と漁村開発 生活改善／職業訓練－ベンチェ／農村開発－フエ	18
エチオピア	概況／農村復興／緊急救援	22
南アフリカ	概況／農村開発／スラムの生活改善	25
ソマリア	概況／調査及び緊急救援	28
パレスチナ	概況／植林による農民の自立と環境保全	29
グアテマラ	概況／生活改善普及員養成	31
ボリビア	概況／生活改善	32
南南ネットワーク		33
<国内の活動>		
国内	概況／広報及び国内活動 －機関誌の発行／ネットワーク／開発教育／研究／スタディツアー／その他	34
JVC神奈川	地域と第三世界を結ぶ活動／在日外国人支援	37
総会・執行委員会		39
JVCスタッフ		39
1992年度決算報告		40
支援団体一覧表		43
1993年度予算書		44
決算分析・予算分析		45

活動概要と方向性 92-93

代表 林 達雄

JVCは第三世界（南）の問題を自分の問題として行動する人の集合体だ。考え方や役割を限定せず、行動によって見えてきた事に従って、次の行動のあり方を決めてきた。最近見えてきたこと（状況認識）とそれにもとづく行動（活動概要）を以下に記したい。

見えてきたこと（状況認識の変化）

1) 地球を取り巻く矛盾は、南のさらに周辺（特に農村）に押し寄せ、地球環境の破壊、内戦の激化、飢えなどをおこし、総体としての状況を悪化させている。東西冷戦の終えん後、南北の矛盾は拡大し、物・金中心の経済化が、たとえばタイからラオス、カンボジアへという具合に周辺地域に急激に進み、自然と地域に根ざした生活に圧迫を加えている。カンボジアの選挙、南アフリカのアパルトヘイト解体など、中央政府の再建や制度上の改革は進んでも、住民の生活は十分にかえりみられず、希望は見えずらい。それにも関わらず、タイやインドシナの農民、南アフリカの女性に象徴される南の周辺の人々は、「生き抜こう。状況を跳ね返し、外部に依存せず主体的な暮らしを取り戻そう」という強いエネルギーを秘めている。また、こうした人々に対する物金供与偏重の援助が、主体性を奪い、地域社会構造を歪め、さらなる飢えや内戦を引き起こすことをソマリアやエチオピアでの経験を通して学んできた。

2) 物とお金の流れは国境を越え地球の端々まで及んでいるのに対して、人と人、人と自然が調和をもって主体的に生きるのに必要な情報は孤立、分断している。短期利益を求める多国籍企業と国際金融、経済と直結した国・政府、大国の影響の強い国連、これら仕組みは連動して、南と地球環境を圧迫し、矛盾を深める方向にある。同時に北の日本に住む住民は、仕組みに身を委ねるが故に、生きる力と主体性を弱めてきたようだ。

南には生きようとするエネルギーがあるが、孤立のなかで、押し寄せてくる矛盾に負けてしまう。北に地域と地球の問題を考える住民が出てきても、孤立とエネルギー不足の中で潰れてしまう。双方を結び付けようとする市民（NGO）も多少でてきたが、自己の有用性についてまだまだ無自覚であり、分野や役割を自己限定しがちで、総体として大きな力には育っていない。

行動（活動）

1) 南の南にこれまで以上に深く、広く関わる。

何かを与えるのではなく、生きようとするエネルギーを秘めた人々を力づけることが、行動の基本となりつつある。かわいそうな人々の象徴であった難民救援を92年をもってタイで終了し、エチオピアで

も、農民の依存体質を強める食糧配給を中止する方向にある。

地域の住民が、取り巻く状況と自分自身の力を自覚することを助ける。そして、農業・植林など自然と調和しながら食べていく方法を、また、相互扶助組織づくりの方法を、先進国から持ち込むのではなく、伝統的に地域に存在した知恵を中心に深める。

92年は、矛盾が集積するが、跳ね返そうとする人がいる南アフリカ（特に周辺ホームランド）やパレスチナに活動地域を広げ、93年は中南米（グアテマラ・ボリビア）へと展開する。

2) 南の南を起点に必要な情報と人を、地域を越え、国境を越え結ぶ（南と南、南と日本）

私たち自身も南の状況を現地で知り、人とそのエネルギーに出会うことによって、大いに活力を得てきた。孤立した人と人が、出会う機会をえると、劇的に相互の活性を強める。

○南と南を結ぶネットワーク

自然と共存する知恵、人と人が力を合わせてゆく知恵（地域相互扶助）は、生き延びるために不可欠なもので、いまなお南の各地に点在しているが、知恵を相互に交換する経路は、閉ざされている。

JVCでは南の人どうしを会わせる機会を作り出し、知恵を交換する経路を切り開こうと活動を始めた。数年前、タイ国内地域間、タイとラオスの間で始めた、相互研修ツアーは、その有効性ゆえに今では活動の中核となっている。92年は、アジアとアフリカの間に広げ、今後は、中南米、中東も含める。

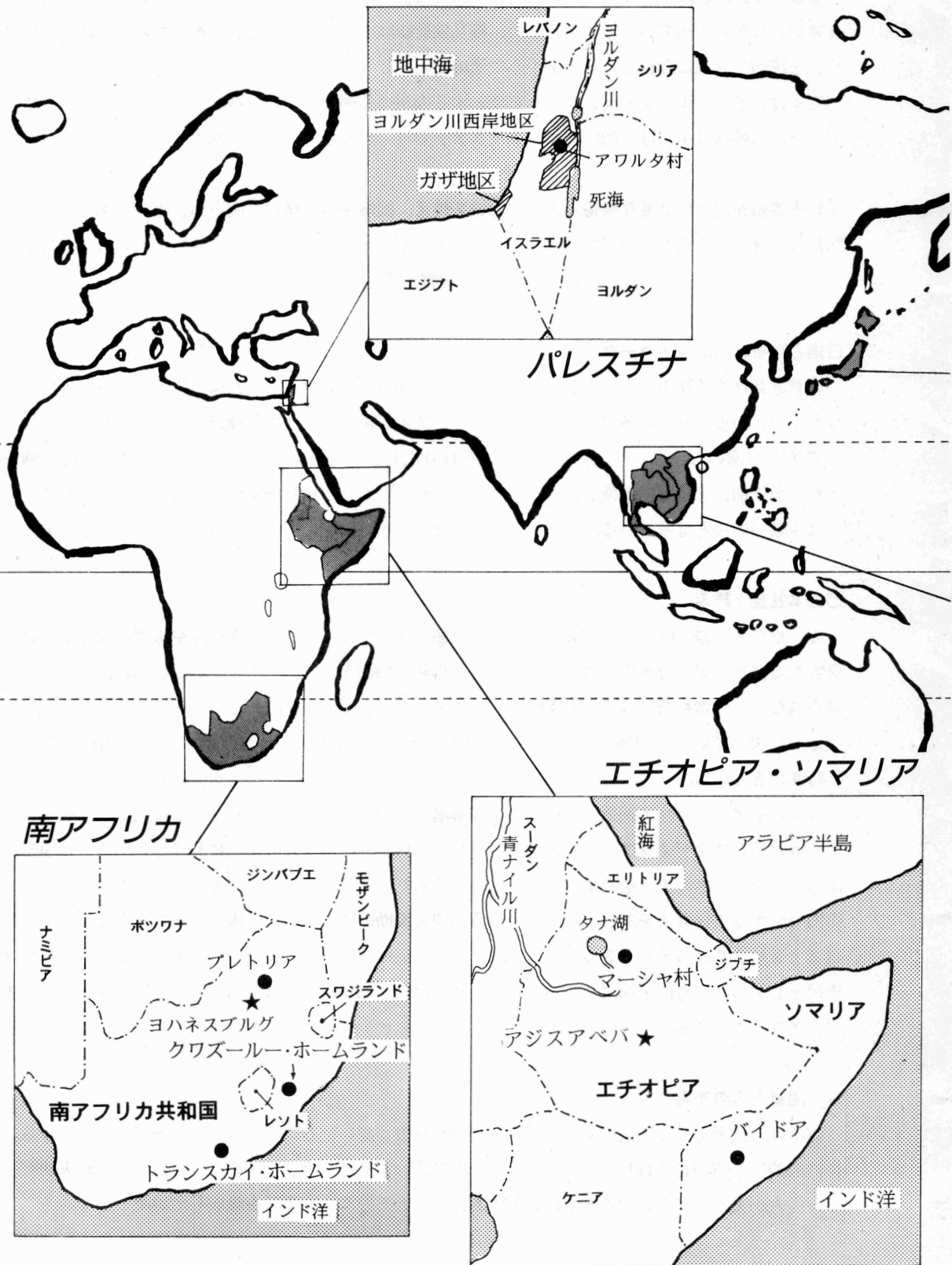
○日本社会と結ぶ

カンボジア問題、国際貢献が最近の大きな話題となってきたが、自衛隊派遣や国連の動きについて論議されるばかりで、現地の人の立場に立って、自らの問題として考えようという姿勢、活力がほとんど見られない。日本社会には、南の実状、人のエネルギー、問題の解決の糸口を伝える情報と人の経路が決定的に欠けている。現地に住み込み、南の人々との信頼関係を持つJVCこそが、この経路を切り開く時期にきている。

カンボジア、ソマリア関係など出版物、理解講座その他を通じての情報発信。また、状況を共有してもらうためのスタディツアーを企画する。これらに加えて、市民連携の場に参加し（あるいは場を作り出し）、南のエネルギーをそそぎ込もうともし始めた。92年は、ブラジル連絡会への参加、カンボジア復興に関する市民会議を開催、また日本からの農業援助の弊害を訴える場を作った。今後も第三世界と日本とを結ぶ共通のテーマを設定し、地域グループ、市民団体、NGOs、自治体などに広く呼びかけ、市民としての解決方法を検討し、多角的に行動したい。93年の焦点は、カンボジア、インドシナに加えて、アフリカである。

3) 組織と人の充実

本年は、代表交代の時期にも当り、上記の役割を果していけるよう組織と人の充実が大切となる。特に内部的にも情報を共有し、しっかりと合意を形成し、それぞれが責任を担っていくことが大切だ。また、各人が実力を向上させるとともに、多角的に人材とそのエネルギーを吸収していくことである。



JVCの活動地 '92~'93

★…現地事務所
●…主な活動地



タイ

概況

激動の1992年

1992年は、タイにとって激動の年であった。3月22日の総選挙のあと、首相選びが難航している間に、最高権力者である国軍最高司令官兼陸軍総司令官のスチンダ大将は、自ら首相の座についた。前年のクーデター以来の軍部の横行に対して、人々は憤り、民主化要求の運動が日増しに盛り上がり、抗議行動に集まる人の数は数十万単位に膨らんでいった。

5月17日から20日までの4日間、政府は平和裏に集会を重ねている人々に対して銃を発射、一般市民数百名（未だに数は不明）の生命を奪った。ようやくスチンダは首相の座を降り、9月13日に再度の総選挙が行われ、民主的に首相が選ばれ、現在では表面的には軍部の政治的な力は後退して小康状態を保っている。しかし、タイの人たちは潜行しつつ進行している軍の勢力の拡大に、いまだに大きな不安を抱いている。

1991年から開始された、「疲弊した森林保護区に住む貧しい人々への土地再配分政策（通称コーチャーコー政策）」は、92年も引続いて実施され、各地で住み慣れた村からの立ち退きが行われた。対象となる、「疲弊した森林」に、①森林保護区が設定される前からその地域に住んでいた、②政府の「新しい村」政策などで、森林の中に住むことを奨励され、他の地域から移ってきた、③政府の「社会経済開発5か年計画」にのっとり、換金作物を栽培するために森林に侵入してきた、などの理由で住んでいる約1300万人（全農民数の半数）の農民にとって、コーチャーコー政策は大きな脅威となっている。

コーチャーコー政策は植林・緑化をうたっている。しかし、植林用の樹種はユーカリなど、紙パルプ原料にするための早生樹である。また、広域に単一樹種を植林するため、生態系は極端に貧しくなり、形を変えた換金作物栽培としての植林は、

真の緑化とはほど遠い。

6月、コーチャーコー政策に反対する数百人の農民たちは、ナコンラーチャシマ県ノンヤイ村を出発点として首都バンコクへの行進を開始した。行進が参加者を増しながら東北への入口の町パークチョンまで到達したとき、首都への進行を恐れた政府は農業大臣を送り、農民に政策の見直しの提案をした。1か月後、コーチャーコーに代わる新しい政策が打ち出されたが、農民を森林破壊の元凶として追放し、政府が企業と組んでその跡地を使って経済的利益を最大限にあげようとする基本的姿勢は変わっていない。



ユーカリの林は15年たっても生態系が貧しい

JVCのプロジェクト

1992年8月をもって、JVC結成の原点となった、タイでのインドシナ難民へのプロジェクトはすべて終了した。その結果、タイでのプロジェクトは、難民救援より1か月だけ短い歴史を持つ地域開発プロジェクトだけに集約した。

JVCタイランドは、12年余りにわたって、目的と質の違うプロジェクトの集合体であった。したがって、別のプロジェクトにかかわるスタッフ間の考え方になかなか共通点が見いだせず、全体会議などの場における個々人のかかわりはあたらすさわらずの儀礼的なものになりがちであった。しかし、8月以降、すべてのプロジェクトが開発にかかわるプロジェクトに絞られたため、プロジェクトの目的・目標、あるいは個々人の興味は同一のものとなり、スタッフ間で行われる内容討議、評価などはたいへん率直なものとなった。核心をついた討議は、みんなの意識を大きく変革させる契機となり、1992年12月から、農村3か所でのプロジェクトをひとつのプロジェクトとして統合することを決定した。

農村開発

活動地：タイ国チャイブーン県、パチャブーン
県、ピサヌロック県

<1992年度活動報告>

農民がこれまで行ってきた換金作物の単一栽培農業を続けることの生態系的、経済的、社会的マイナスを認識し、自らの生き方を変え、持続可能な農林業の論理を理解し、知識をえられるよう、前年度に引き続き、農民およびスタッフの研修、スタディーツアーに力をいれた。

○研修、スタディーツアー

4月には、荒廃地を回復する生態系農林業を見るため、スタッフ3名が、インドのタミルナドゥー州、ハイデラバード州などを訪問した。また同月、農民委員会の委員たちを中心に、農民による相互扶助銀行の運営方法を学ぶため、タイ南部ナコンシータマラート県キリウォン村など数か村を訪問した。これら南部の村では、先祖代々村の入会地に果樹を植え、森林をみごとに残しているのので、アグロフォレストリーのモデルとしても素晴らしいものであった。月末には、インドからオルデンドゥー・チャタジー氏を招いて、スタッフを対象に生態系農業の短いトレーニングを行った。

5月には、日本で開催した地球サミットのプレ企画である「アジアNGOフォーラム」に、パネラーとしてコメン・スンスマンが参加、農民2人とともに来日した。フォーラムに引き続き、3人は日本各地で自然農業、有機農業、生協活動、農協活動、農民会社、産直運動など実践している個人やグループを訪問し、一部で長期に研修をした。

9月には、スタッフ3名、農民6名でフィリピンのASIAN RURAL LIFE DEVELOPMENT FOUNDATIONへ高地農業の研修に行った。等高線状に生け垣を作る方法を畑に導入すると、土壌流失を防ぐとともに土壌を肥沃にする。生け垣に面積をとられても長い目でみれば収量の増産につながることを農民にもよくわかる形でモデル農場になっているのが参考になった。

10月には、農民2人を再び日本に招き、自然農法を中心に、日本各地を訪問した。



フィリピン研修。農民の方法と等高線農業の比較農場

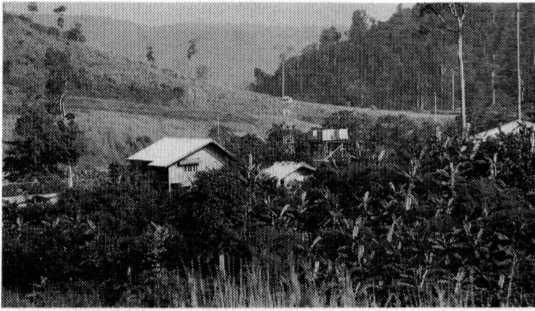
1993年1月から2月にかけては、村上真平、川口由一両氏を講師に迎えて、チャイブーン県、ブリラム県、ピサヌロック県の3か所で、JVCだけではじめて大規模な自然農業の研修会を開催した。1か所4泊4日の研修には、のべ180人の農民たちが参加。討議内容の高さに彼らの自然農業にかける熱意の深さを感じさせられた。小規模な農業研修は、年間を通じて行った。

○植林および農業

プロジェクト開始から2度目の雨期を迎え、たくさん農民たちがバナナの木を中心とした植林をした。

この地域では、森林が焼き払われて日光が地表まで届くと、まず野生種のバナナが生えてくる。バナナに実がなると鳥が来てついでに、鳥の糞に混じった種がバナナの木の下に落ち、湿度のある土の上で発芽し、バナナの葉陰で直射日光から守られて育つ。やがてそれらの木が高くなると、好日性のバナナは消滅し、森林が形成されていく。自然界をお手本にして、野生種を栽培種のバナナに置き換えると、自然のサイクルに手を貸すと同時に、短期間に収入を得ることができる。バナナは1年中熟れ続けるので、換金作物単一栽培からアグロフォレストリーへの切り替えが、容易に行える。

ほとんどの農民は、畑の一部だけに植林しているが、トウモロコシ、綿などの換金作物単一栽培をいっさいやめ、自分の畑のすべてに植林する農民も増えている。



さまざまな木が育っているJVCの植林農業センター

2年前、ほとんど絶望的に荒れた地肌をさらしていたJVCの植林農業センターの一部は、すでに森林の様相を呈している。また、センター内では土壌の条件のもっとも悪かった家庭菜園用モデル農場も、絶え間なく緑肥や堆肥を入れ続け、マルチをし続けたので、柔らかい有機質を含んだふかふかの土壌になってきた。

○農民の活動

農民委員会（チョムロム）は1992年、本格的な活動をはじめた。4月にチョムロムの委員、各グループのリーダーが中心になって、農民相互扶助銀行（オンサップ）を結成。オンサップは、会員が定期的に貯蓄をし、それを元手にして低利で必要な人に貸し出す方法（1口1000バーツ）で、開設当時から約300人が参加していたが、現在では会員は1000人以上に増えた。預金、貸し出し業務は毎月1度だけなので、ボランティアで運営にあたる委員たちの大きな負担にはなっていない。また、預かったお金は緊急用のものを残して同日に貸し出してしまうので、多額のお金を保管するという危険性もない。

オンサップの狙いは、農民に安い利子でお金を貸し、高利貸しとの関係をできるだけ断ち切ると同時に、貯蓄の習慣をつけることにある。

<1993年度活動計画>

引き続き農民の食糧自給とアグロフォレストリーの普及を推進していく。

JVC主催の自然農業の研修会を4回開く。国内へのスタディーツアーは3、4か所、海外へは農村開発でエチオピアへ、畜産で韓国へのスタディーツアーを計画している。

研修には講師、ファシリテーターなど多数の人の共同作業が必要となるので、研修者養成のための研修も企画している。

農民の活動が多様になっていて、会計、運営などさまざまな経営能力が要求されてきている。そこで農民たちにも農業だけではなく、運営面での研修をすることを企画している。

チャイヤブーン、ペチャブーンでのJVCの活動対象村は17か村、807世帯、ピサヌロックでは8か村260世帯である。

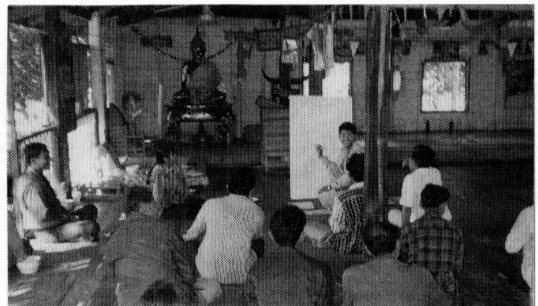
活動地：プリラム県

<1992年度活動報告>

9月から20代のスタッフ4人の新体制になったことを契機に、活動対象村を増やし、これまでの活動を見直した。

1992年12月、チャイヤブーン、ペチャブーン、ピサヌロック、プリラムと独自に進めていた農村開発プロジェクトを統合し、地域農民委員会（チョムロム・ケート）をチャイヤブーン、ペチャブーン以外にも設立、また、チョムロムは各地域のチョムロム・ケートを統合したものとした。プリラムでも、オンサップ、家畜銀行などチョムロムの活動がはじまり、地域を越えた交流を頻繁に行うようになった。

水田地帯のプリラムでは、農民は稲作に化学肥料や農薬をたくさん使用している。JVCは無農薬、無化学肥料の稲作、さらに不耕起で田植をする自然農法の稲作を奨励してきた。たくさんの農民が肥料・農薬から抜け出つつあり、水田の一部で不耕起栽培を試みる農民も増えた。無農薬米の産直も軌道に乗っている。



各地域の農民がひんばんに集会をもつ

<1993年度活動計画>

大枠の活動は、上記のチャイプーンの活動と同じである。

1月に自然農業の研修をしたとき、実習で堆肥「ぼかし」を作った。その材料として森の土を使ったが、ブリラムにわずかに残っている森林は破壊されており、乾燥して微生物の少ない状態であった。そのため、ブリラムでは入会地の植林はとくに力を入れようとしている。

学校に池を掘り、魚を養殖したり野菜を栽培したりして、栄養のある給食を自給する、学校支援プロジェクトを行っているが、このプロジェクトは好評で、たくさんの学校から池を掘るための支援、自然農業に関する研修をする支援などを要請されているので、今年は対象校を広げようとしている。

ブリラムでのJVCの活動対象村は14か村、474世帯である。

スラム開発

活動地：バンコク市

<1992年度活動報告>

経済発展し続けているバンコクのおこぼれを受けて、スラム住人も、職種を選ばなければなんとか職にありつけるという状況になってきている。したがって、家計を助けるために学校にも行くことができず、働かなくてはならない子供たちの数は減ってきた。しかし、問題がなくなっているわけではない。シンナー、覚醒剤に走るなど別の問題が深刻化してきているからだ。スラム内の道路の拡張に伴って富裕階層の人たちがスラムに入り込んできている。そのため、前には関係ないものと感じていた彼らとの経済格差を、スラムの人たち、とりわけ子供たちは日々見せつけられる。また、スラムの子供たちを麻薬の売人として利用しようとする麻薬商人もあとを断たない。そのため、家族が離ればなれになって長期に出稼ぎするなどの原因で家庭崩壊していることに加えて、子供たちの非行化が以前に増して目だってきている。

JVCでは、図書館を利用して、子どもや青少年のためのさまざまな活動を行った。また奨学金活動は、個人支援を学校・地域支援に移行していくということで、原則的には現在支援している子どもだけに続けており、数年後には終了する予定である。

これらの活動に加え、社会のひずみに対して、NGOが根本的な解決に迫ることは難しいが、ボクシング・リングを子供たちと一緒に作り、夢中になって汗を流す場を提供するなど、非行に走らない環境作りに取り組んでいる。

また、住民委員会、青年同盟などと共同で、スラム立ち退きの問題、火事の問題、公害の問題など、さまざまな問題にも取り組んでいる。



リングができた！

<1993年度活動計画>

クロントイスラムの1、2、3区は現在立ち退き対象となっている。スラムの問題にどう取り組んでいくか、なかなか展望が見だしにくい。単なる環境改善や収入向上では解決しない問題がたくさんあるからだ。

しかし、スラムのことを自分の問題として本当に考えている人と人をつないでいきたいと考えている。

カンボジア

概況

和平のゆくえ

カンボジアは、1992年3月より国連による暫定統治となり、武装解除、停戦監視、選挙の実施のため国連カンボジア暫定統治機構（UNTAC）の活動が展開されてきた。この間、ポルポト派による妨害活動、選挙に参加する政党間の抗争もあったが、とりあえず93年5月23日から28日までの6日間にわたり約9割の投票率をもって制憲議会選挙が終了した。この結果どのような政権ができあがるかは今のところ予測がつかないが、いずれにしても問題は、パリ和平協定の定めるプロセスでできあがる政権に対して国際社会が誠意ある対応をするかどうかである。これ以上政治的な枠組みの問題でカンボジア市民の生活をいたずらに混乱させることはなんとしても防がねばならない。パリ和平協定の抱える多くの矛盾により、カンボジア市民が被ったさまざまな問題は、和平のための生みの苦しみなどとのんきな言葉で表現できることではない。とりわけこの混乱期に広がった貧富の格差は、新しい政府の政策で是正できるものではなく、さらに拡大の一途をたどることになるだろう。

カンボジア人が担い手となる復興を

そういう意味でも、今回の一通過点としての選挙も含め、市民生活の安定という視点に立つ長期的な展望を持った協力活動を展開していくことが大切である。その際NGOは、カンボジア市民の声を代弁する立場として、個々の活動を越えた広いネットワークを作り、国際社会に対して強い影響力を持つことが要求されている。

92年6月、東京で行われた「カンボジア復興閣僚会議」には、NGOからも代表者が招待され政策提言を発表した。また、これと平行して、カンボジアに関わる5つのNGOの共同企画として開催した「カンボジアの復興を考える国際NGOシンポジウム」は、79年からカンボジアで活動を続

けているNGOの代表4名をゲストに招き、400名の参加者の前で、カンボジア人自身が担い手となるカンボジア復興のあり方を提起する機会となった。今後もこのような政策レベルでの提言と市民に対する理解促進の活動をバランスよく続けていくことも重要であろう。

市民ネットワークの重要性

政策レベルでは、92年6月の閣僚会議で提案可決された日本政府とフランス政府を共同議長国とする対カンボジア援助の調整メカニズムである「カンボジア復興国際委員会」（ICORC）にも参加を認められており、この場を積極的に利用しながらカンボジア人の声を伝えていく努力を続けることになる。また、日本国内での理解促進という意味では92年9月に発行した『市民として関わるカンボジア』や日本のODAに対する疑問をまとめた『ストップ！危険な農業援助』（93年5月発行）などの小冊子でより多くの人々の問題意識を喚起するとともに、高い頻度で報告会、シンポジウムを開催してきた。中でも2月に行った、「カンボジアの環境と農業援助を考えるシンポジウム」では、カンボジア農村の実状と農業援助の危険性について外務省の担当官も交えて議論し、今後の日本政府の援助についてその立案段階からNGOと積極的な話し合いを持つことを確認した。

カンボジア国内で活動を続けていくNGOとして大事なことは、カンボジア復興に最も大きな影響力を持つ日本の援助が、カンボジアの市民にとって真に役立つためにはどうしたら良いかという問題を日本の市民ひとり一人が主体的に考えていくための情報を提供していくことであり、その情報をより効果的に活かしていくためにも、各地で活動しているさまざまな市民グループとのネットワークを強化することが必要である。

農村開発

活動地：カンボジア国カンダール県ブノンペン郡
トゥールブレック集合村（25か村約5000人）
マカッ集合村（23か村約4800人）

<1992年度活動報告>

今年度は、91年から始めた浅井戸掘りを、村人による組織的な取り組みにするため各村に村の有志からなる井戸掘り委員会を設置してもらった。場所の選定、本数、作業分担などはすべてそこで話し合われ決定される。この過程がかつて農村にあった相互扶助のしくみを取り戻す手段として重要な意味を持つ。

トゥールプレック集合村コール村で井戸27本、トゥメイ村で10本、トゥーセイ村で10本完成。その他トゥールプレック集合村内で10本、隣接するマカッ集合村にて5本建設中。



村人たちの手により作られる浅井戸

コール村では当初井戸を掘った者にはリングを提供することとして各戸個別に働きかけていたが、92年より村に井戸掘り委員会を設置し、井戸掘り委員会が村の井戸掘りを管理するようになった。その結果、井戸は共同で使うものという当初の原則を確認し、27本で井戸掘りを打ち止めにした。JVCもこの村だけを支援するのではないということ伝え、理解を求めたからである。トゥーセイ村はコール村の井戸掘りを伝え聞いてJVCに支援を求めてきた。この村ではコール村のように個別に支援するのではなく、村全体の井戸掘り計画のなかでグループ別に利用する井戸を支援することにした。井戸掘り委員会の設置である。

この方法により井戸掘りが計画的に行われるほか、グループ作りや委員会の活動によって村人が村の生活改善について積極的に協力する経験を積むことができる。

農村開発は生活環境の改善が村人の自立に対する自覚と共同活動の裏付けがなければ持続的なものにはなりえない。村人による浅井戸掘りや米銀行などの取り組みが序々に人々の意識を向上し、共同体の強化とそれに基づいた生活改善へとつながりつつある。

<1993年度活動計画>

93年度から、母子保健活動も含め、生活改善普及員（農業、保健）を養成し、村落の包括的な生活改善を試みる。2月にネパールとタイから農村開発の専門家を招待し、プノンペン郡の郡病院の職員並びに対象地域の集合村内の村の有志10人を対象に、村落における普及員の役割、社会状況の分析、住民参加型活動などについて研修を実施した。この研修を機に、今年度はいままで続けてきた浅井戸掘り活動を発展させ、椰子砂糖の共同管理、米銀行、牛銀行、池掘り、持続的農業、地域保健など多角的なグループ活動を組織しながら村の生活安定に効果的な相互扶助体制を確立していく長期的展望にたったプロジェクトを展開する。

○普及員養成

2月から5月にかけて、対象地域の有志と郡病院のヘルスワーカーを対象に問題把握、住民参加、普及員の役割等に関する研修を行う。講師については、ネパールやタイから他のNGOで普及員の養成に努める地域開発のベテランにも協力を依頼する。また、普及員にとって他の地域の情報は、大変重要でもあるため、研修終了後は、国内、国外へのスタディツアーを計画している。国内では、特に組合活動、相互扶助のしくみができているところなどを中心に、また国外では、換金作物の過剰栽培、環境破壊による農業の衰退、借金などの苦境にたたされながらも自らの努力で持続的農業を実行している東北タイを予定している。

○地域開発モデル村の創設

昨年からの浅井戸掘りで大きな成果をあげているトゥールプレック集合村のコール村、ウェーン村を対象にモデル化を目指す。具体的には、農民にとって大事な収入源である椰子砂糖の共同管理と現在継続中の米銀行を軸に、牛銀行、池掘り、植林、信用貸付などの可能性を探る。

○プライマリーヘルスケア

地域診療所のヘルスワーカーを対象に、助産婦の再訓練を行う他、生活改善普及員とヘルスワーカーの合同トレーニングを実施し、コミュニティヘルスの概念に対する理解促進を計る。

母子保健

活動地：カンダール県内7郡

<1992年度活動報告>

○トレーニング

集合村レベルの保健スタッフの技術と知識の向上を目的とする。

・助産婦

以下の郡の集合村診療所で活動しているプライマリー助産婦に、4週間の講習と実習の機会を支援した。講師は中央（プノンペン）と県の母子保健局のセカンダリー助産婦と県病院の産科医。JVCスタッフは、トレーニングの日程設定、文房具の供給、受講生の日当準備、トレーニングの進行のフォロー、内容へのアドバイス、県母子保健局と中央への連絡調整等の潤滑油的役割を行っている。

対象地域：カンダール県内の3郡、参加者29名

・伝統産婆

村の中で、昔ながらのやり方で出産の介助を行っている産婆に対して、基本的な衛生知識及び妊産婦の危険な兆候とその対応の仕方の講習を行った。講師は県母子保健局助産婦。JVCの役割は助産婦トレーニングと同様。トレーニング場所は各郡の郡病院。

活動地：ルックデック郡、参加者24名

・保健統計の講習会

各村の保健状況を示す指標となる14項目の事柄について、その意味と集め方、まとめ方、使い方を県保健局局长ニエムニム医師が説明し、参加者に演習を行ってもらった。

場所：タクマオ市の県病院内

参加者：村レベルの看護婦(士)、助産婦120名

○助産婦トレーニング、小児検診トレーニング後のフォローアップ活動

県母子保健局のプノンペン郡を指導していく担当助産婦（セカンダリー助産婦）と郡レベルの母子保健活動を担当する助産婦（セカンダリー助産婦）を伴い、村の看護婦（士）、助産婦、ヘルスワーカーが活動している現場へ出かける。そこで実際に行われている小児検診（計測、簡単な診

療）、妊婦検診、トレーニングには含まれていないが予防接種の状況を見て改善点をアドバイスし、正しい知識の再確認と質問への返答を行っている。また、村のヘルススタッフの要請に耳を傾ける。これは主に専門的な知識と技術のフォローアップである。

○助産婦キットの配布

助産婦トレーニングを受けた後、助産婦検診、分娩に使用する基本的な機材の配布。

○プノンペン郡病院内母子保健センターで活動している無給のヘルスワーカー5名への日当支給

5名は小児計測、健康教育、予防接種を行っている。

*93年度から母子保健プロジェクトは、農村の生活改善というより包括的な取り組みの中に発展的に吸収される。しかし、医療従事者のトレーニングや、必要な範囲においての医薬品、医療器具などの供給も引き続き実施する。

サンタピエップ技術学校

活動地：プノンペン市

<1992年度活動報告>

92年9月よりカンボジア文部省の認可をおえて正式な2年制の技術学校として再スタートした。

1-2期は自動車輸送局の職員を対象とした職場内技術訓練のようであったが徐々に内容の充実をはかり3-4期は運輸省認可の1年制職業訓練校に、今5期より国認定の2年制技術学校へと向上してきた。これは訓練設備、機械の充実、教科書の制作（クメール語による700ページの自動車整備教本）10人のクメール教師の技術、知識の向上、カリキュラム内容に対する評価により認められたものである。91年より工業省技術学校の教師の実習、運輸省技術学校の生徒の実習、92年よりカンボジア内にある技術学校6校へ550セットの教科書の贈呈、民間援助団体の行っている訓練校生徒の2か月間の実習、農業大学農業機械科3年生を対象とした週2日間6か月間の予定の学科実習におよぶ教育等の援助も工場実習場教室を使用し

本校のカンボジア人教師が指導教育を行っている。

現在カンボジア内における自動車整備、エンジン整備に関する技術学校としては最も高いレベルの学校として評価され技術指導の中心的役割をにないつつある。今後とも設備、教育内容の充実をはかるとともになるべくたくさんの人間が学べるように地方にも学校を作るとともに他校にも教科書の配布、指導等を続ける。

<1993年度活動計画>

今年度は、カンボジアの海の表玄関であり、南部の輸送、漁業の中心地であるコンボンソム（シハヌークビル）に分校を設置すべく準備を進めている。当地は、復興の過程にあるカンボジア南部の中心地として現在鉄材加工の仕事が増加しており、施設建築等で溶接の需要が増大しているが、この種の職業訓練施設がまだ存在していない。

JVCはまず今年度よりプノンペンでの過去6年の実績を活かして自動車修理の職業訓練を設置する。当面はILO（国際労働機構）との協力で、短期コースを取り入れながら科目や時間数を設定していくことになる。

第4 社会福祉センター

活動地：プノンペン市

<1992年度活動報告>

国際政治の上での「平和」が近づいているカンボジアも、内戦が生み出した障害者や寡婦、身寄りを失った子どもたちの数は減らない。今まで農村では手の届かなかったお金を求め、農民が都市へ出稼ぎに出たり、中には売春を始める女性もいる。他のアジアの国々と同じようなストリートチルドレンやホームレスの増加、売春など社会問題が深刻化する前に、政策レベル、実施レベルで適切な対応と生活改善のための援助が必要とされている。

92年度は、①センター内の保育棟、リハビリ棟の建設と備品の調達。②保育、リハビリ（職業訓練、機能回復訓練）の開始。③補助給食の定期的配布を行った。

<1993年度活動計画>

国連児童基金が主催する「ストリートチルドレンの問題に関する研修・視察旅行」でフィリピンのマニラにセンターのカンボジア人スタッフとともに日本人スタッフも参加し、東南アジアの福祉行政の実施例を学習する。保育、情操教育、リハビリ、職業訓練は、今年度も引き続き実施する。

帰還難民への物資配給協力

活動地：バットンボン、プノンペン市

<1992年度活動報告>

92年3月から始まった、タイ・カンボジア国境からの難民の帰還は予定より少し遅れ、93年3月末ですべて終了した。当初の計画では、帰還難民のために農地を確保し農業で自活することを奨励するはずだった。しかし、実際にそのような土地を確保することは難しく、結局現金を支給（大人50ドル、子ども25ドル）して後は彼らにまかせるという選択が大半を占めた。難民の輸送車両の維持、管理を担当したJVCは、バットンボンにワークショップを設営し、定期点検、故障修理にあたりると同時に、難民の一時受け入れのレセプションセンターのある、シエムリアップやシソフォンなどへのモバイルサービス、その他事故の際のレスキューを行ってきた。



レセプションセンターで修理中

<1993年度活動計画>

帰還した難民には、これから約1年間、WFP（世界食糧計画）からの食料配給及び生活必需品の配給が続く。JVCはこれらの作業に必要な車両の維持管理を引き続き行っていく。これは技術学校で指導にあたる教師や、卒業生の実地訓練の場としても有効である。

ラオス

自立を模索するラオス

ラオス近況

1975年の無血革命で社会主義となって以来政権のトップに立ち続けたカイソン大統領が92年11月に死去した。しかし、ヌハク新大統領になっても従来の方向性に大きな変化はなく、政治的には人民革命党の一党独裁、経済的には80年代後半からの市場開放政策を引き続き進めている。反共を設立の目的にしていたASEANにも92年8月にオブザーバーとしての加盟が認められた。近い将来正式なメンバーとなるはずだ。

こうした西側寄りの経済政策は市場開放のスピードを加速させている。92年暮れから立て続けにタイの大手民間銀行が初めてビエンチャンに進出し、商品経済だけでなく金融面でも経済開放は進んでいる。また道路の建設・舗装工事が各地で急ピッチで進められるようになり、人口の8割以上が自給的暮らしを営む農村へ、モノや金が加速度的に流れ込んでいる。

一方、経済開放の進展に伴って多額の資金を投じた開発計画がラオスに押し寄せ始めた。93年3月、国際世論からの反対で頓座していたナムトゥンIIダムの建設がオーストラリアの企業との間で決まった。翌4月には、今度はアジア開発銀行による大規模な植林計画が明らかになった。メコン川沿いの1万ヘクタールにユーカリなど産業用の木を植林するもので、国家歳入の5パーセントに及ぶ9億円以上をラオスの私企業や農民に貸し付けて植林させるという。こうした開発計画は目白押しである。

更に森林の商業伐採も急速に進んだ。カンボジアやビルマは政治的に不安定な状況であるのに対して、安定的なラオスへの木材のニーズは一層高まってきた。3月にはラオス中部にある世界的に貴重な天然楡の伐採のため全長160キロの道路建設が着工された。日本などへの木材輸出に拍車がかかっている。

農村の変化とJVC

経済開放に伴うモノや金の流れ、大規模な開発や森林の商業伐採は否応なくラオスの農村を大きく変えている。JVCが開いた定例の会議で、普及員の女性からこんな声が上がってきた。

「最近では農作物に余裕がある家は、それを売って外国のお菓子を買う。一方足りない家は借金するしかない。これまでは過不足を村で補い合っていたのに相互扶助の精神が壊れてきている」

「慢性的に米不足の農村では森から採取する副食は不可欠だが、森林の伐採や産業用の木の植林によってそれが難しくなっている」

市場経済の浸透と外国資本の導入によってラオスの農村に貧富の差が生まれ、全体としては悪い方向に向かっていると感じている村人は多い。

JVCでは89年と90年に40人の農村女性をトレーニングし、彼女たちを軸に活動を展開してきた。井戸掘りや菜園作り、養鶏資金の貸付など基本的な生活水準を高めるためである。5年前に活動を始めた当初より、JVCラオスは経済変動に振り回されない自立した農村作りを目標においてきた。その活動が円熟期を迎え、今こそ本腰を入れて、取り組む時にきている。そのために米や森林資源など基本的な生活手段を確保しながら、多くの村人が広い視野と問題認識を持てるようにトレーニングの質を向上させる。そしてラオス国内はもとより周辺国とのネットワークを築き、より力強い活動にしていく必要がある。



首都ビエンチャン

女性地域開発普及員養成・ 地域開発

活動地：ラオス人民共和国

ビエンチャン市、ビエンチャン県、
ポーリーカムサイ県、カンムアン県

<1992年度活動報告>

ラオス中部4県の計40名の女性開発普及員が実質的な村での活動の2年目に入った本年度は、種々の活動を軌道に乗せ、彼女たちが問題発見の方法、参加型の活動のノウハウと自信を身につけた年であった。農村生活の最低のニーズに応えることができたところも多い。確かに、一定の成果は得られてきた。同時に、いろいろな点で、プロジェクトの成果と弱点を見極めた年とも言えた。

○農民リーダー研修・開発普及員の再研修

各村から自薦他薦の女性・若者・リーダーなど複数人を開発ボランティアとして各県約10村に養成。研修内容は「地域開発とは何か」「問題発見・分析(含む実習)」「対策立案・実施・評価などの方法」などで、約10日間。講師はJVCスタッフと普及員で、その後、適正技術や解決策の各論の研修も行った。各村の問題点が村人によって話し合われ、彼らによる93年度活動案が提出されている。



トイレ作り

○農村での各種セミナー

上記の問題に応じ、各村や郡単位、あるいは県で計10回程度の各種セミナーが開催された。内容は家庭菜園、自然農薬、母子保健など。村にある材料を活用し、講師は経験のある農民や普及員、時には地方役人や技術者を巻き込んで行った。

○農村への回転事業資金設置

米不足、副収入不足による借金、食糧不足などの解決のため、問題に基づき、米銀行4村、養鶏銀行6村の資金補助をした。運営は各村の委員会で、規則も村人で合意して開始。視察研修も実施した。昨年度からの実施分に関して評価会議を持ち、問題なく実施され、効果を上げていることがわかった。

○井戸掘り

3県13村での希望が出ていたが、他の諸活動との関連で延期されている。4月には実施の運び。

○活動評価反省定例会議

4県の女性同盟・普及員による年次会議を3月に1週間開催した。本年の課題を「農村開発のゴールは何か」とし、今起きている農村の変化を認識し、変わりゆく社会の方向に対して私たちは何を実現すべく活動したらよいかを討議した。村人の自立的な開発と、物質現金文明に負けない村づくりが女性たちから強調され、まことに頼もしい限りであった。各県ごとに村人中心の活動反省会議も開催した。

<1993年度活動計画>

ラオスの市場経済解放の波は年々増大する。この活動を単なる生活改善、新しい農業技術・適正技術の普及と見るのではなく、自分達の村で起きている大変化をキャッチし、どう巻き込まれずに自立できるか、伝統的に存在していた、風土に適合した生産と暮らしの長所をどう再現するかを村人と共に考えて実現していく。そのために、村人相互の交流、農法を含む適正技術の交流、これを支える活動組織の整備を行い、また担当スタッフや役人の研修も行う。

新女性開発普及員養成

活動地：サーラワン県、セコーン県、
アタプー県、チャムパーサク県
〈1992年度活動報告と93年度計画〉

南部4県での女性開発普及員養成が開始された。92年10月に第2回調査を実施し、これに基づいて2週間のカリキュラムと教材を準備した。92年12月に研修実施の予定であったが、女性同盟本部の都合で延期に次ぐ延期で、結局92年度内実施は見送られ、93年4月末に実施の運びとなった。

93年度は当該県のニーズと可能性に基づき、彼らの活動支援を開始する予定である。

地域共有林保全

活動地：カムアン県、ビエンチャン県
〈1992年活動報告〉

92年9月から10月にかけてビエンチャン県とカムアン県で森林調査を行った。村人が森林とどのようにつきあっているのか、現在どのような問題を抱えているのか。また、森林伐採が入ることで村人の持つ森林の価値がどう変わってきたかの調査である。また森林調査法のセミナーを開発普及員や村の開発ボランティアを対象に行い、彼らも独自に自分達の村の地域共有林の問題について調査を行った。

ラオスには、近隣のインドシナ諸国では失われてきた、森林と一体化した生活がまだまだ生きていることが明らかとなった。村人は主食以外の食べ物、薬草、たいまつ、自家用建材など多岐に渡って森林を利用している。このような営みは、社会的にも文化的にも、そして生態学的にも、人間と自然の共生のひとつのモデルとしてラオスが誇れる生き方だといえる。

こうした生き方をしてきた村人も、市場経済の導入によって自ら森を売り渡してしまうようになり、大小の森林伐採の結果、地域共有林の森林劣化が進んだ。また森林伐採だけでなく焼き畑や家畜の放牧による森林の劣化も見られ、これらのことが天災を悪化させ、村人の生活を厳しいものになっている。



森林調査

さらに、実際に森林の劣化の程度を調べるため、92年8月には日本の植物専門家によって植生調査を行った。その結果、小規模な伐採が入る数年前までは、村の共有林はかなり良好な状態で維持されてきたということが明らかとなった。

調査と並行して、「森林と生活」というテーマのセミナーを4日間カムアン県で開催した。村人、中央政府や地方の森林局の役人、そしてこれまでJVCラオスとともに地域開発を行ってきた女性同盟や開発普及員などを集め、地域共有林保護の意義、女性と森林との関係の理解、森林保護における村人の役割と権利などについて話し合った。セミナーでは、ラオスの森林法整備状況や村人の森林に関わる権利についての説明、各郡で起こっている森林破壊の現状の問題提起、今後の対策、行動提案を行った。

このように、地域共有林の破壊は環境問題というよりも村人の生活の問題である。従って、これまで地域開発の延長として、開発普及員とともに活動を進めている。また、森林法の整備や国際帰還による植林計画など、政府の動きと密接に関係してくるので、情報収集活動が重要となってきている。さらにNGOが協力して意見を形成し、政府に発言していくために、他のNGOとの連携は重要である。

<1993年度活動計画>

特に活動を担ってゆく人材の育成をはじめ、村人が地域共有林の問題を把握できるようになるためのセミナーや活動計画等を行うワークショップなどを行い、村人参加型のプログラムの計画・活動を支援してゆく。

たとえば、タイで地域共有林の保護活動をしているNGOを訪問し、手法や理論を学ぶスタディツアーを計画している。

伝統織物保存

活動地：ビエンチャン市、ルアンパバーン県

<1992年度活動報告>

91年度から始動していたプロジェクトだが、今年度、文学・芸術・言語学研究所及び女性同盟と契約を結んで正式なスタートとなった。

ラオスでは伝統的に村の女性達が自給用に布を織ってきた。それが経済解放の中で販売用が中心になり、伝統的な織物が海外に流出している。また伝統織物の技術も失われてきた。

JVCラオスでは ①伝統的な方法で織られた布の保存、②村レベルでの伝統織物の技術の奨励③そのための人材、ネットワークづくりを行うことによって伝統文化の保存に協力していく。

92年9月、文学・芸術・言語学研究所内に織物研究室を建設した。同研究所内に保存されていた伝統織物を展示したもので、今後ここを拠点に布の保存展示を進める計画だ。また91年度にJVCなどが行った伝統織物展示会のビデオを作り、関係機関・団体に配布した。これを使って伝統織物の保存への意識の高揚・啓発を図ることになっている。

村レベルでは伝統的な染色の技術についてのワークショップを、93年2月に北部の古都ルアンパバーンで開いた。ワークショップでは少数民族のタイ・ルーとタイ・デンという2つの民族の村人が伝統的な自然染色の技術を紹介しあった。その際、村人から、作った織物を売るための市場を見つけてほしいとの要望が出された。ラオスの伝統織物に関心を持っている人は、政府機関、国際機関、NGO、それに個人を含め非常に多い。

伝統的な布や技術を発掘し保存するには、こうしたさまざまな機関や個人とのネットワークが極めて重要である。JVCでは、教育省、産業省、文化省、女性同盟、ビエンチャン市など政府機関とのコーディネーションを図る会議を開催した。二度にわたる話し合いによって情報交換や協力体制の必要性などが確認され一応の成果を得た。またJVCと各政府機関で実行委員会を作って第2回の伝統織物展示会を93年3月に開催した。

この他、NGOによる織物やハンディクラフトのプロジェクトや販売システムなどを学ぶため女性同盟で織物を担当している2人のスタッフを対象にタイへのスタディツアーを行った。

<1993年度活動計画>

自然染色や機械などの技術を伝承するための織物工房（仮称）の建設。女性同盟と協力して村に残る技術の伝承と村人のニーズの把握を行う。

伝統文化の保存という、NGO活動としてはこれまであまりなじまなかった分野に挑んだ1年目は多くの課題を残した。特に、伝統的な織物が失われたひとつの理由が自給中心から販売中心になったことであるにもかかわらず、織物を売って金儲けしようという思いが政府機関などに強くある。この点について、今後どう整合性をつけていくのが最大の難関である。



軒下で織る

ベトナム

概況

人口400万のホーチミン市。バイクが轟音をたてて洪水のように道いっぱいに走り回っている。もちろん交通ルールはあってなきに等しいもの。町には生活に必要な物資はあふれかえっており、サイゴン川には外国企業の巨大な広告看板が並んでいる。町を歩く外国人観光客、それにむらがる裸足の子どもたち。夜遅くまでにぎわいを見せる映画館、カラオケ、ディスコ……。どこの国の大都市にも見られる光景がそこには広がっており、それを見ている限り、ほんの20年前まで戦火のまっただ中であつたことを想像するのが難しいほどである。

1975年に南北統一をはたしたベトナム。1986年にドイモイ政策をかかげて以降は、政治的には社会主義体制を堅持しつつ、経済的には「自由主義」「市場経済」への道を進んできた。1990年前後のソ連・東欧の崩壊が経済の離陸を妨げた面はあるものの、むしろそのことが援助、工業製品輸出、労働力輸出などの面での東側への依存関係から脱却することにつながり、さらにドイモイを押し進める結果となった。国営企業は次々と民営化され、私企業が奨励されている。1992年には貿易が初めて黒字になるなど、経済的どん底は乗り越えたようだ。対ドル相場は安定し、インフレも鎮静化した。生活物資も日に日に豊かになってきている。ボートピープルの流出がほとんど止まった（92年は58人）ことが、社会に希望が見えてきたことの一つの証拠ともいえる。

そんな中、各国との関係改善の動きも急である。中国との関係正常化、ASEAN加盟への動き、韓国との国交回復などの他、カンボジア問題が解決を迎える中、日本政府が円借款再開を決定、旧宗主国フランスも無償援助を倍増させることを決めた。解決に向けて最終段階に入っていると言われる米国の対越経済制裁が解除されれば、世界銀行、IMF、アジア開発銀行などの融資が大規模に始まることが予想される。ベトナム側も外資法を制定して法整備につとめるなど、外国企業の誘致に

向け努力を進めている。すでに日本の大手商社の駐在事務所は出そろった。台湾、香港などの先行組が安価で良質な労働力、豊かな市場などを求めてすでに投資を始めている中、あとは米国の経済制裁解除という最終ゴーサインを待つばかりという状況になっている、とも言える。

一方、農村に目を転じると、そこでも変化のスピードは急である。ドイモイに従い合作社の機能は大幅に縮小され、家族請負制が導入された。これに伴い、農民の生産意欲は飛躍的に高まったが、その一方で都市との格差、農民の間での貧富の差はむしろ広がる傾向にある。幹線道路沿いに3階、4階建ての立派な家が次々と建設されている一方、山岳地帯や沿岸部など荒廃地での人々の生活は非常に厳しい。特に、ベトナム各地に建設されている「新経済地区」は非常に貧困で、農村地帯から仕事を求めて都市へ移住する動きも見られる。冒頭に述べたような大都市の状況がある一方で、貧富の差はますます開いていっている観がある。

JVCがベトナムでの活動を始めてから3年が経過しようとしている。外国の民間団体として駐在員を派遣してプロジェクトの実施までベトナムの人々と一緒になってやっているところはほとんどない中で、試行錯誤を重ねてきた。「帰還民支援」ということで始めた活動の内容も、ベトナムに住み、人々に接し、ベトナムの社会を徐々に理解する中で、より地域に密着した農村での活動へと重点を移しつつある。活動地も今年から中部フエ、南部メコンデルタのベンチェが加わった。

外国からの援助への依存症が時として見られる一方、それを自分たちの力で利用してしまう自主性、独立性、合理性を持つベトナムの人々。これから都市部、農村部を問わずおそってくるであろう市場経済、都市化、近代化の中で生きていこうとする人々にどう協力できるのか、ベトナムの人々とともに考え、行動していきたい。



魚釣り帰りの少年。ベトナム北部で

農村開発—ハイフォン

活動地：ベトナム社会主義共和国ハイフォン特別市

<1992年度活動報告>

ベトナムの農業は、ドイモイの流れを受けて合作社が崩壊し、個人経営が認められる時代に入った。国家所有である土地の使用権が認められ、それぞれの農家が独自に農業経営を始めている。そんな中、初期資本や才覚のある農家は新しい工夫を始められるのに対し、貧しい農家は相変わらず厳しい生活に苦しんでいる場合が多い。

ベトナム北部には、幾千年にも渡ってつちかわれた農民の知恵があり、その土地その土地にあった持続的な農法が確立していた。これからベトナムの農村にも押し寄せるであろう市場経済の波に対抗できるよう、その知恵をあらためて見直し、農村のリーダーを養成することが今必要とされている。農民そして農村地域を強くしていくために、JVCはVACVINA（複合経営農業を推進するベトナムのNGO）やハイフォンの地方政府、また村の農民のリーダーなどと協力して、以下の活動を行ってきた。

○農民のコミュニティミーティング

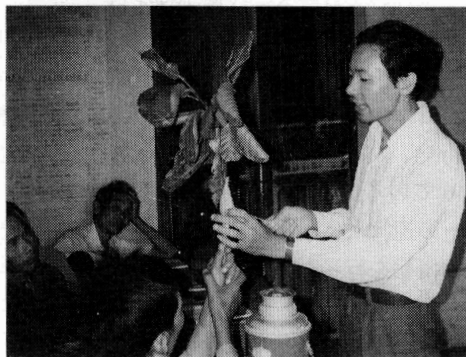
ハイフォン近郊の数か村で農民を集め、月に1、2度ミーティングを開き、農民が抱える経済的・社会的問題を話し合ってきた。これらの問題を積極的に解決していくため、米銀行、農業技術に関するセミナー（果樹栽培、豚飼育、魚の飼い方）などの活動が始まった。特に経済的に苦しい農民にはクレジット（低利の貸し付け）を供与し、技術面では年に数回トレーニングを開いて農民の努力を支援してきた。

○持続的農業推進センターの建設

VACVINAと協力して、持続的・複合的農業を推進するためのセンターを建設した。このセンターには、果樹・野菜の育苗園、魚の養殖池、ひよこ・子豚の養育場、伝統米の水田などが作られた。また、市内の農業高校でも、先生・生徒の協力を得て複合農業の農園が作られた。

○農業技術者派遣・調査

農業技術者を派遣し、ハイフォンおよびベトナム北部における農村における調査を行った。ハイフォンでのプロジェクトに対するアドバイスも受けた。



農民ミーティングで接ぎ木の仕方を説明。ハイフォン

<1993年度活動計画>

VACVINA、農業高校などと協力して、引き続き村の問題解決に努めていく。貧しい農民へのクレジット供与、トレーニング開催、国内外へのスタディーツアーなどが計画されている。

職業訓練—ハイフォン

活動地：ハイフォン特別市

<1992年度活動報告>

○洋裁コース

3～6か月のコースで基礎的な洋裁のクラスを開いてきた。将来の自立に向けて、11月には卒業生による共同経営式の仕立て屋を開店し、収益活動を始めた。また、スタッフおよび生徒の技術向上のため、ホーチミンへの研修や香港から専門家を招いての特別講義も行った。

○電気コース

6か月の初級コースでラジカセ・白黒テレビの修理・利用方法の理論と実習を、2か月の高等コースでカラーテレビ、ビデオの修理を教えている。独自の教科書を作成し、他省の職業訓練センターにも教材提供の協力を行った。

○バクダン訓練実習センター（自動車・オートバイ修理）

自動車修理コースがバクダン訓練実習センターとして独立し、将来の自立運営に向けての収益活動が始まった。センターでは自動車修理・オートバイ修理の2コースで技術訓練を行う他、自動車とオートバイのサービスショップ、技術情報センターなどをオープンして、自立運営をめざしている。日本の自治体と協力して、ゴミ収集車の整備を行い、ハイフォンの行政に協力する試みも始まっている。また、日本の現状を視察し、センターの運営に生かすため、スタッフが約20日間の日本研修を行った。

<1993年度活動計画>

○洋裁・電気コース

仕立て屋、電気修理ショップなどの収益活動に力を入れ、援助終了後の自立運営に向けて協力する。93年9月からは、ハイフォン労働局などベトナム側が自主的に運営していく。

○バクダン訓練実習センター

これまで続けてきた修理訓練を継続しながら、技術者・訓練生の技術経験を促進するためのサービス、卒業生や地元の人々の雇用を促進するための委託加工の受け入れなどを積極的に行っていく。同時に、アンテナショップを市内数か所に設置し、卒業生の自立を支援する。

視聴覚障害児への支援

活動地：ハイフォン特別市

<1992年度活動報告>

人口150万のハイフォン市に唯一の盲学校の教育環境を改善するため、新校舎を建設し、さまざまな教育設備を支援した。生徒の卒業後の自立に役立てるための農村生活訓練施設を整備し、果樹・野菜栽培、家畜飼育なども始めた。また、盲学校・聾学校の先生を対象とした研修コースやスタディーツアーを行い、実習や経験交流を行った。

マングローブ林保全と漁村開発

活動地：ホーチミン特別市カンヤー郡

<1992年度活動報告>

ホーチミン市東南部に位置し海に面したカンヤー郡は、全域が低湿地帯であり、塩水に強いマングローブ林に覆われている。枯葉剤散布によって大きな被害を受けた森林も戦後の植林で生態環境が徐々に回復し、住民の多くは魚介類をとって生計をたててきた。しかし、近年では近隣地区からの移住が増え、初期投資のできない人々は厳しい生活を強いられている。彼らを対象にマングローブ林保全・養殖支援・生活改善などのプログラムを行ってきた。主な活動は以下の通り。

○養殖への支援

家族規模でカニ・エビなどの養殖を始めるための初期投資を支援。漁民は自分たちで池を掘り、JVCが提供するクレジットを使って養殖を始めた。また、ホーチミン市農業局営林署の協力を得て、養殖技術の指導を行った。

○生活改善

魚や貝の養殖、豚やヤギなどの家畜飼育、自給用の果樹・野菜栽培などを支援した。すでにこれらの経験がある他の地域へのスタディーツアーも行い、経験交流につとめた。また、飲料水を確保するため（これまでは遠くまで買いに行かなければならなかった）、水瓶の提供なども行った。

<1993年度活動計画>

養殖によって生活改善をしようとしている漁民に対する支援を続ける一方、マングローブ林を守ることの大切さを住民がさらに深く理解できるように、ホーチミン市行政当局と協力して環境教育（セミナー、コンクール、スタディーツアー開催など）を行う。

生活改善

活動地：ホーチミン特別市

<1992年度活動報告>

ホーチミン市の農村やスラムで厳しい生活を強いられている人は数多くいるが、政府のサポートや海外の援助は最貧層まで届かない場合が多い。そんな中、生活を改善するための努力を始めようとしている人々（主に女性）を対象に以下の活動を行った。

○農村部でのクレジット・プログラム

農村部の住民を対象に家畜購入・飼育などのためのクレジットプログラムを行った。クレジットのルール作り、利子回収などについては受益者である住民自身が話し合って決めていった。家畜飼育の方法や地域保健などの問題も住民会議で話し合われた。

○スラムの環境改善

上下水道建設などに協力し、スラムの居住環境改善を支援した。また、スラムでの自主的な住民活動（グループ貯金など）を側面から支援した。

○教育、障害児への支援

さまざまな事情で学校に通えない子どものための識字クラスや職業訓練クラス（ミシン、自転車修理など）を児童保護委員会と協力して運営した。また、視聴覚障害児への支援（先生の経験交流のためのスタディーツアー、障害児のためのハンドブック作り）も行った。

<1993年度活動計画>

ホーチミンおよびその近郊の農村部で住民自身による生活改善の活動を支援していく。子どものための識字クラスの運営に協力する他、住民自身がミーティングを開いて自主的に生活改善を行っていけるよう、クレジットプログラムなどを行う。また、ワークショップ、セミナー、スタディーツアーを開いて、生活改善のための人材育成に協力する。

職業訓練—ベンチェ

活動地：ベンチェ省

<1992年度活動報告>

ベンチェ省は、ホーチミンの西南約80キロ、メコンデルタの河口に位置している。機械などを中心とした職業訓練プログラムを始めるための準備を進めてきた。数回の調査を重ね、2月から技術者・調整員が現地入りし、ベンチェ省労働局と協力してプログラムをスタートした。

<1993年度活動計画>

労働局が運営してきた職業訓練所がより効率的に運営されるよう協力する。住民が主な交通手段として使っているボートのエンジンなど機械修理を教えるコースを設ける他、住民のニーズを調査しそれにこたえる新しいコースも設置する。また、ワークショップを数か所に作り、機械修理を行いながら、そこが地域産業の核になる拠点とする。

農村開発—フエ

活動地：フエ省

<1993年度活動計画>

ベトナム中部に位置するフエ省は、北部・南部と違って肥沃なデルタ地帯を持たず、ごく狭い水田地帯を除けば海岸部のやせた白砂地帯と丘陵・山岳地帯が広い面積をしめている。それに加えて、ベトナム戦争の被害で農地が荒廃し、豊かな森林もかなり破壊されてしまった。狭い耕作可能地帯では高まる人口圧にこたえることはできず、現在は白砂地帯への移住や山岳地帯への定着（主に焼き畑農業を行ってきた少数民族）が進められている。しかし農業を行うには厳しい条件の土地が多く、多くの農民が厳しい生活をしいられている。

この地域に入植・定住した農民は、農業生産が不安定なため、農業生産を多様化していく必要がある。複合経営農業を推進するVACVINAと協力して、複合農業促進のための種苗センターを整備する他、コミュニティーワーカーを育てて、村の農業・生活改善の問題に取り組んでいく。養豚・養鶏・野菜果樹栽培などのためのクレジット貸し付けも行う。

エチオピア

概況

民族と国家

エチオピアは、2年目を迎えた暫定政権による新しい国作りが進められている。北部エリトリア州の独立にむけての動きに呼応するように、既存の州割りを各民族単位に変更し、各州に大きな自治権を与え、緩やかな連邦による国家を作ろうとの動きである。

アフリカ大陸で植民地支配を受けた国々が、1960年代に入ると次々に独立を達成する。独立は、民族という枠を越えて「国民」となることであった。しかし、独立時に描かれた青写真とは裏腹に、国家は、権力を握る一部の民族と、抑圧されるその他の民族という構造に変わり、内紛から内戦へとエスカレートした。さらに東西の冷戦の力関係から、武器、援助が次々に投入され、冷戦終了後には、莫大な債務と民族間の憎しみだけが残った。

このような状況のもとで、99.8パーセントという圧倒的賛成を得て93年5月、エリトリアが独立した。アフリカ大陸53番目の国家の誕生である。この住民投票の結果はエチオピア国内の今後の動きにどう影響して来るであろうか。独立の動きに

反対する勢力はエチオピア国内には依然として強いなかで、暫定政府の対応が注目されている。

食糧の配給と依存心

マーシャ村の活動は、8年目を迎える（途中2年間の中断期間）。緊急医療活動に始まり、飢餓を未然に防ぐための、緊急食糧配給を必要に応じて展開しながら、脆弱な農村を復興させる活動に重点が置かれてきた。活動を進めるにあたって「フード・フォー・ワーク」という、働いた報酬として食糧を配る方式を取り入れた。慢性的な食糧不足にあるマーシャでは、必要な食糧を確保することなしには、復興活動へ農民が参加することが困難であった。しかし、緊急救援を含めた食糧の配給は、農民が援助に依存する体質をも強めることになった。

持続的な農業と農民のやる気

これまで小麦の配給やフード・フォー・ワークを実際に行ってきたというマイナスの要因、住民の嫉妬深い性質、厳しい社会構造のなかで、いかに農民のやる気を引出し、農村復興のイメージを農民が持てるかが、今後の活動のかぎとなる。そのために、生態的に持続性があり、飢えないように高い生産性をあげていく農業を、どう具体化していけるかが課題となる。



エチオピア北部のテーブル台地

農村復興

活動地：エチオピア国 Region 3

マクデラ郡マーシャ村

*州は各民族をベースに組み直されたため、旧ウォロ州ワレヒメノ県マクデラ郡が上記のような呼び方に変更された。

<1992年度活動報告>

政府の土地政策、村の中の力関係が不安定なかで、植林、女性生活改善、スタッフ研修を中心に活動を展開した。また、食糧配給に伴う援助依存の体質をなくし、住民による主体的な地域作りを支援する体制を整えるために、コミュニティとの話し合いがもたれた。



プロジェクトの今後について熱心な討議が続く

○植林

JVCの2つの苗床で、約40万本の苗木が生産され、植林地への再植林、農民や公共施設への配布が行われた。植林地の管轄は農業省から各村へ移行されたが、度重なる政策の変更を疑う農民が、植林された木を切ってしまうという行動に出た村も少なくなかった。また、干ばつに強く成長も早いユーカリ中心の植林は、かえって土壌を荒廃させるという批判も出始め、生態系を壊さない植林・農業の試みが始まった。

○女性生活改善

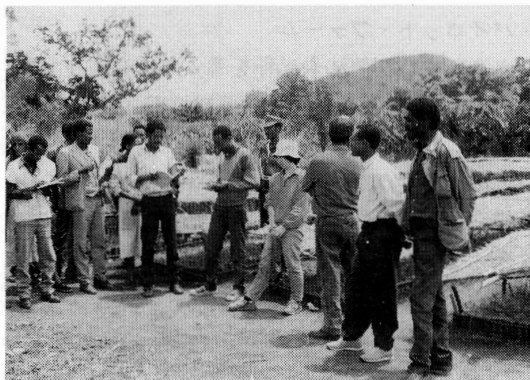
女性が村の中で占める仕事の割合は大きいにも関わらず、社会的な発言力は依然として弱い。「お母さん学校」を通して女性の開発への参加が徐々に広がっているが、まだ農村社会全体を変えるほどの力にはなっていない。

栄養や保健、村人へのアプローチに関する再訓練を受けた「お母さん学校」のスタッフによる村の生活調査が行われる過程で、女性との話し合いが行われ、彼女が村の問題をどう捉え、どう感じているかを聞き出し、その結果をもとに今後の方向を集中的に話し合った。

また、南アフリカで女性による農村復興と組合活動を展開しているノクゾラ・マギダさんをマーシャに招き、女性による開発の意味、方法に関する講習を受けた。このような交流は、スタッフだけでなく農村の女性ひとりひとりに大きな刺激を与えた。

○研修

マーシャ出身のアシスタントワーカー24名を中心に、エチオピア南部オモ州への研修旅行が行われた。現地NGOのサイトを訪問し、地域開発についての方法論、問題への取り組みについてのイメージを豊かにすることが目的であった。北部との植生の違いもあり、見たことそのままを取り入れるのは難しいが、村人へのアプローチや地域住民が主体的に開発に取り組む姿勢は、彼らに何らかのヒントを与えたようだ。また、スタッフのタイ、南ア、ケニアへの研修が行われ、現地NGO訪問や資料収集、今後のネットワーク作りが行われた。



南部へのスタッフ研修。村人主体の開発を学ぶ

<1993年度活動計画>

○コミュニティへのアプローチ

これまで進めてきた緊急救援、フード・フォー・ワークを取り入れた農村復興活動の経過から、JVCをただ食糧や金を配る団体であると勘違いしている農民は多い。これまでのようなカブレ（村）や集落を対象とした活動から、持続的な農業に関心を持つ農民個人へのアプローチをする。そして、援助に依存してしまう体制をかえるため、食糧援助は今後は行わないことを役所と農民に確認する。

○持続的農業による環境の回復・生活安定

マーシャにおける基本的な方向は、生態的に持続的で、餓死することのない高い生産性をあげる農業を中心に据え、環境の回復と生活の安定を図ることである。持続的な農業を農民自身がイメージできるように以下の活動を中心に展開する。

・農民・スタッフトレーニング

住民自身が積極的に村作りを進めている地域へ農民を連れて行き、村作り、持続的農業への取り組みを研修してもらう。また、スタッフも、ケニアなどのアフリカ諸国およびアジアでのトレーニングに参加し、多くの情報・技術をマーシャへ入れて行く。

・専門家招へい

多くの村人が農村開発のイメージを共有できるように、植生や土壌の専門家、女性と開発に関する専門家をエチオピア国内、外から招く。

・パイロット・ファーム

さまざまな農法や品種を導入し、在来種や在来農法との比較を試みる。最初はJVC内の農場で実施し、徐々に各農家へと広げて行く。

このような活動を支援し、マーシャの状況を日本社会と広く共有するために、研修生の派遣、スタディツアーの実施など人、情報の交流を積極的に進めていく。

緊急救援

活動地：Region 3 マクデラ郡

（旧ウォロ州ワレヒメノ県）

<1992年度活動報告>

1991年前半の小雨期の雨不足と、後半の大雨期における害虫の大量発生によって農作物に壊滅的な被害を受け、深刻な食糧不足に陥っていたワレヒメノ県の農民に対しての、緊急食糧配給が行われた。

また、旧政権時代に強制移住させられた農民や、旧政府軍兵士（ほとんどが徴兵により無理やり戦線に送られた農民）が帰郷し始め、土地を持たない彼らへの配給依頼に応じた県全域、6万人に対する配給を行うこととなった。

配給の詳細は以下の通り。

配給月	小麦(t)	受益者数
1992.2	223	14,148
3	372	23,231
11	479	31,930
12	108	7,200
1993.1	102	6,800
2	220	14,460
計	1,504	97,769

この救援活動により、農村からの流民や栄養失調児の増加、農村の崩壊は防ぐことができた。緊急食糧援助にあたっては、極力フード・フォー・ワークを取入れ、援助依存を少なくしようと試みた。しかし、農村の今後を考えると、食糧配給はマイナス要因の側面が強い。



食糧援助の小麦を受け取る

南アフリカ

概況

南アフリカは、1990年代に入り大きな転換期を迎え、アパルトヘイト（人種隔離政策）体制の廃止への兆しが見えてきた。90年のネルソン・マンデラ氏ら黒人指導者の釈放、ANC（アフリカ民族会議）など黒人解放組織の合法化、91年のアパルトヘイト根幹法の廃止、黒人も含む複数政党交渉（CODESA - 民主南ア会議）の開始などが実現した。しかし、92年はその民主化への進展が停滞した年となった。

6月のボイパトンの虐殺、9月のビショーの虐殺など、軍や警察の発砲や「政治的暴力事件」で黒人が多数死亡する事件が起こり、複数政党交渉も中断された。「政治的暴力」事件による死者は、1992年1年間で3000人を上回った。白人が黒人を弾圧してきたアパルトヘイトの図式から、アパルトヘイトの中で地位を築いてきたホームランド（黒人保留地）の統治者ら、改革を拒む黒人勢力による暴力事件など、その対立関係はより複雑になっている。

アパルトヘイトの主な法律が形の上では廃止されたが、教育、医療、住宅など基本的な部分での人種差別のない制度の確立については大きな進展はみられない。黒人の一部は「中流黒人」として、旧白人居住区に移り住む人々も出てきて、表面的にはその経済的・社会的格差が解消されつつあるようにも見えるが、実際には大多数の黒人はこの枠組みの外に置かれており、生活状況の厳しさは変わっていない。経済の悪化から失業率も50パーセントとなり、政治改革とともに、経済の不均衡の是正や黒人労働者への教育・技術習得制度の確立などが必要とされている。

1993年4月、1年ぶりに再開された複数政党交渉直後に、最も人気の高かった黒人指導者、クリス・ハニが暗殺され、再び混乱状態になったが、6月には新憲法制定の議会を発足させるための総選挙の日程が協議され、94年4月には初めての黒人を含む選挙が実施されることが決定された。



JVCの南アフリカでの活動

1992年5月、日本のNGOとして始めて、南アフリカに事務所を開設した。南アフリカのプロジェクト開始にあたっては、JVC独自に行うのではなく、アパルトヘイトの抑圧の中で団結し、生活改善や農村開発に取り組んできた住民組織やNGOとの「パートナーシップ」を築いていくことにした。それは、単に資金的に援助するのではなく、プロジェクトの目的に向かい互いの考えを分かちあい、経験を共有し、相互理解を深めていく関係をつくっていくことである。

そして、アパルトヘイトの最も底辺に置かれてきたスラムとホームランド（黒人保留地）の人々の自立に協力していく活動を開始した。また、人種差別、性差別という二重の差別の中におかれてきた女性へのプログラムを活動の中心に置くことにした。

新しい政府ができて、底辺に置かれてきた人々の生活は容易に変わらないだろうが、人々が自立し、地域の開発を自ら担う力をつけることにより、真に民主的な国づくりへと貢献していくことができると考えている。

農村開発

活動地：南アフリカ トランスカイ・ホームランド、マントフレレ郡の23か村

<1992年度活動報告>

ホームランドとは、人口の75パーセントを占める黒人に割り当てられた、国土の13パーセントにあたる土地である。民族別に10のホームランドが作られた。トランスカイ・ホームランドは、1976年に最初の「独立」ホームランドとなり、住民は南アの市民権を奪われ、白人政府のかいらい政権により統治されてきた。

JVCは、現地のNGOであるイシナンバ地域開発センター（以下イシナンバ）の活動に協力し、農村開発を行っている。イシナンバは、1976年に設立され、アパルトヘイトの「黒人は劣等である」という文化の中で、自信や主体性を無くしてきた人々に対し、自己価値の発見、人間性の回復に重点をおくプログラムを実施してきた。生活改善活動や技術習得の過程を通して、みんなで考え、計画し、決定し、行動していくことを学び、協同組合活動へとつなげている。男性のほとんどは、鉱山などへの出稼ぎ労働者として村を離れており、女性が活動の中心を担っている。イシナンバのプログラムは、3段階に分けられる。

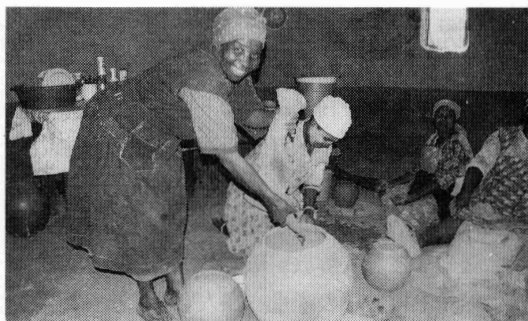
・第1段階：「めざめ」と表せる意識化の段階。人間の尊厳を回復していく過程であり、保健衛生、識字教育、技術習得、農業などを進めていく。人々が、「何を習いたいか、村の問題は何か、どんなことをやりたいか」を考え、それに合わせたプログラムを提供していく。



夜の明かりとなるローソクも手作り

・第2段階：協同組合の準備期。村で協同組合を運営する委員会をつくり、準備の整った委員会は、4か月の研修を受ける。その内容は、協同組合の基本、現在の環境で可能なことの調査、マーケ

ティング、簿記など。この場合の協同組合は、単に経済的な意味ではなく、社会的、政治的に地域を変えていくために協力する、という複合的な意味を持つ。



川の土から水がめを作る



協同組合でのパン作り



裁縫プロジェクト

・第3段階：協同組合の完成期。各村の組合はイシナンバから独立し、運営される。

現在23か村が参加しており、そのうち16か村が第2段階に進んでいる。第3段階は今後達成していく目標である。

また、白人大規模農場の振興や土地の収奪で失われた農業生産を復興させていくことが重要であり、農業や化学肥料に頼らない自然循環を生かした農業への研修を実施している。

1992年11月には、イシナンバの代表、ノクゾラ

・マギダさんが来日し、日本各地で活動を紹介し、交流を深めた。93年2月には3人の女性がJVCのタイ、ラオスのプロジェクトを訪問し、農業や生活改善プログラムでの研修を行った。またJVCのエチオピアの活動地であるマーシャ村との交流も進め、2月にはエチオピア訪問を実施した。



イシナンパの女性たちがラオスを訪問

<1993年度活動計画>

昨年と同様、第1段階、第2段階の活動を実施していく。特に第2段階における協同組合による収入向上の段階へと進めていくこと、農業に力を入れ食糧の自給をめざすこと、国内の他団体とのネットワークづくりをすることなどを積極的に進めていきたい。

スラムの生活改善

活動地：プレトリア市ジェフスビル・スクォッターキャンプ

<1992年活動報告>

都市の黒人居住区においては住宅不足のため、黒人居住区周辺にスクォッターキャンプ（不法居住区）と呼ばれるスラムに住む人口が急増し、その数は700万人（黒人人口の4人に1人）に及んでいる。水道、トイレ、電気、教育施設などの基本的なニーズも満たされておらず、生活環境は非常に悪い。

JVCは、1万人以上が住むジェフスビルスラムで住民委員会と協力し、生活改善、教育活動に取り組んでいる。

○保育園の建設・運営

1992年6月から建設を開始した保育園は、8月に完成した。20平方メートルの木造建築の教室が6棟と調理室、野菜畑からなる。1才から6才までの70人の子どもが通園しており、保母6名、調理員3名、野菜栽培・施設担当2名の計11名のスタッフは、すべてスラムの住民である。保育園スタッフ、住民委員会、JVCが協力し運営にあたっている。

保母の幼児教育コースへの参加、他のコミュニティで運営されている保育園とのネットワークづくりも行っている。

○トイレの設置

衛生状態を改善するため、簡易水洗トイレの建設を行い、140個のトイレを作った。簡易水洗トイレは、8メートルの穴を掘り、パイプを通し、床をコンクリートで固め、便器を設置する。共同水道からパイプを引く作業も含め、ほとんどの作業は住民がボランティアでかかわり完成させた。



給食の前に手を洗う保育園の子どもたち

<1993年活動計画>

引き続き、保育園の運営を行っていく。特に、保育内容の充実を計るために、スタッフ研修に力を注いでいきたい。

また、新しい活動として技術訓練センターを開始する計画である。ほとんどが非熟練労働者であるスラムの失業率は65パーセントを越える。技術を学ぶ機会がなかった住民に対し、溶接、レンガづくり、裁縫などの技術習得コースを実施していく。

ソマリア

概況

これまでのJVCソマリアプロジェクト

83年から開始したJVCプロジェクト「農業による難民の自立促進」は、90年12月をもって終了した。8年間のJVCの活動は、オガデン戦争により土地を追われた難民を対象に農業プロジェクトを中心に行った。その他にも、85年に発生した新難民と呼ばれる人々に対して、医療を含む緊急救援も実施した。その後、「グループファームング」という、ソマリア人の家族形態（拡大家族構成）を考慮した方法でプロジェクトを行うことの有効性を確認し、対象者も増えていった。ローンベースで農具や種子、小規模灌漑用のポンプを支給し、2、3年でそれを返却する。また、農場には果樹を中心とした植林をし、アグロフォレストリーを奨励した。農民グループの中には、2年目で十分に自給自足を達成可能になったグループも出てきた。JVCはソマリア国内の8つの難民キャンプで農業、植林、教育、保健医療、職業訓練、村作りなどのプロジェクトを実施した。農業プロジェクトでは、3地域に合計35の農場（合計552ヘクタール）の建設を支援し、679家族約4000人の自立を援助したことになる。

JVCの撤退とその後の情勢

89年から各地で反政府勢力による戦闘が発生していたが、90年に入ると首都モガディシュをめぐる攻防戦に発展した。JVCのプロジェクト現場でも宿舎が襲われ、プロジェクトの継続が不可能になった。1990年12月26日、日本人スタッフがソマリアを脱出してからさらに状況は悪化し、バレ大統領は追放された。91年に暫定政府が発足してからも散発的に戦闘が発生した。国際社会は湾岸戦争に注目し、アラビア半島の反対側で進むソマリアの悲劇に対応する事はなかった。92年に入ると、今世紀最悪の飢餓が進行中であるという報道がされたために多くのヨーロッパのNGOが中心になり、緊急救援活動を開始した。しかしながら、

無政府状態のソマリアでの救援活動は困難を極めた。米国は「希望回復作戦」と称する軍事行動を開始、その後国連は、UNOSOM II（国連ソマリア活動）として無政府状態のソマリアにPKOを展開している。

調査及び緊急救援

活動地：ソマリア国バイドア

<1993年度活動計画>

緊急状況にあるソマリア被災民に対する食糧配給および給食活動を「コンサーン」（アイルランドのNGO）のプロジェクトを通じて行う。また、ソマリアでのプロジェクト活動の再開の可能性についての調査活動を行う。

93年2月、柴田、山口、船川の3名はJVCとしては約2年ぶりにソマリアの地を踏んだ。事前に情報収集はしていたが、首都モガディシュの中心部は完全に破壊され、全くの変貌ぶりは目を見るものがあつた。首都にはグリーンライン（停戦合意ライン）が存在し、アリ・マハディ暫定大統領派とアイディード將軍派との境界線になっている。電気、水、通信、道路などすべてのインフラストラクチャーが破壊されているため、プロジェクトを行うには相当の資金力が必要とされる。バイドアで「コンサーン」が進めている食糧配給、給食プロジェクト、教育プロジェクト、公衆衛生プロジェクトなどの現場を訪れた。

JVCは、どの活動が必要なのか、何が可能なのかを調査した結果、コンサーンのバイドアプロジェクト支援を決定した。また、日本から農業技術者の派遣を決定し、5月から大島芳雄氏を派遣、ソマリア、バイドア地域の緊急救援と復興についての長期の調査活動を開始した。



子どもに鼻から栄養を送り込む

パレスチナ

パレスチナの大地にオリーブは咲くか？

イスラエル政権の交代と占領地

92年6月にイスラエルの総選挙が行われた。日本国内では、イスラエルが対パレスチナへの大幅な政策の転換を期待させるような報道がされていた。シャミル率いるリクードから労働党のラビンへと政権は委譲したが、占領地のパレスチナ人に対する弾圧は以前と全く変わっていない。占領地におけるイスラエル人のための入植地（セトルメント）建設の全面停止という言葉だけが新聞をにぎわせたが、実質的には全く以前と変わりはなかった。新しい入植地建設の契約はしない、という意味であるが、既存の入植地の拡張工事、契約済みのものは止めないという。どこまでの契約がすでに結ばれているのか発表はなく、いつ入植地建設が完全凍結されるのか判らない。入植地建設のためのパレスチナ人の農地没収は相変わらず進められているのが現状である。そのほかにも、占領地内に入植地とイスラエル側の都市とを直接結ぶための高速道路の建設が、各地で進行中である。道路が通じることで利益を受けるのはもちろんイスラエルの入植者であり、不利益を受けるのはパレスチナ農民たちである。道路の建設で農地を没収されるのはもちろん、道路の両側5メートルほどの果樹も伐採されることになる。すでにこれまでにヨルダン川西岸地区の60パーセント以上、ガザ地区の45パーセント以上の土地はイスラエルに没収されており、農業を生活のかたとしていた農民にとって、土地の没収は大きな障害となっている。占領地側に住むイスラエル人入植者はたった3万人と言われている。

中東和平交渉は何をもたらすのか

労働党のラビン政権に替わり、世界各国からは大きな期待が寄せられてきた中東和平交渉は、始まってからすでに第10ラウンドまで進められてきた。しかしながら、和平交渉における二国間個別交渉もパレスチナとイスラエルの交渉には、目に

見える進展はほとんどなく、占領地（ヨルダン川西岸、ガザ地区）に住むパレスチナ人の多くは、交渉が始まった91年10月頃のような期待感を完全に失っている。占領地から追放されたパレスチナ人全員の帰還が認められるまで交渉参加は延期すべきとの声も上がっている。

悪化する占領地の治安

92年12月15日イスラエル兵士が何者かに誘拐、殺された事件の後、17日イスラエル占領地のガザ地区、ヨルダン川西岸地区から418人のパレスチナ人が追放された。レバノン政府がその受け入れを拒んだため、追放者たちはレバノン南部で厳寒の山中に放置された。イスラエル政府は追放撤回を求める国連安保理決議や米国の圧力により、2月には約100人の追放解除を発表したが、追放されたパレスチナ人たちは全員の追放解除を求め、帰還を拒否している。

この大量追放の影響で占領地のパレスチナ人によるデモやストライキが相次ぎ、イスラエル人の警官や兵士が殺されるという事件が発生した。一方、イスラエル側もパレスチナ人に対する発砲事件が多発し、この半年間のあいだ30人以上のパレスチナ人が殺されている。3月下旬には、イスラエル人入植者が刺殺されるという事件が発生した。イスラエル政府は直ちにパレスチナ人の犯行と断定し、3月30日にはガザ地区を、翌31日にはヨルダン川西岸を全面封鎖した。追放から現在までのパレスチナ側とイスラエル側の衝突は、87年12月のインティファダ以降では、最悪の死者数を出している。占領地内の移動も、180箇所にはぼる検問所の設置により困難を極めている。そのため、占領地内の産業（農業、商業など）は莫大な被害を受けている。イスラエル側で働く占領地のパレスチナ人労働者は10万人から12万人（占領地人口の1割）と言われているが、完全封鎖により現金収入の道が断たれ深刻な影響を受けている。なかには家財道具を売りに出す者さえでているという。

植林による農民の自立と環境保全

活動地：イスラエル占領地ヨルダン川西岸地区ナ
ブロス郡アワルタ村

<1992年度活動報告>

プロジェクト実施調査

1992年3月、ヨルダン川西岸地区へプロジェクト実施調査のため、JVCはスタッフを1か月派遣した。農業、人権、医療、コミュニティデベロップメントなどの活動を行っているパレスチナ人の運営によるNGOの活動現場を訪れ、支援の可能性を調査した。その結果、イスラエル当局による、土地の没収に直面している農民を対象にしたプロジェクト支援の有効性を確認した。また、対象地域は特に海外からの支援のあまり行われていない、ヨルダン川西岸地区の中でもナブロス郡を選定した。

プロジェクト開始

6月からカウンターパートである「パレスチナ農業委員会」と共同でアワルタ村の植林（果樹、オリーブやアーモンドが中心）プロジェクトが始まった。6月から9月まで、この地域では降雨がほとんどないため、土地の測量、簡易農道の開設、石垣づくり、トラクターによる耕起など農地の準備作業が中心的に進められた。8月には日本人農業技術者を派遣し、約3週間にわたりプロジェクト地アワルタ村農業委員会とナブロス郡のいくつかの農業委員会との話し合いを持った。また、アワルタ村に1週間ほど滞在し植林の進め方などのセミナーを実施した。雨期に入る前に進める作業についてのミーティングを開いた。全ての作業は農民による共同作業であり、毎回平均30人から40人ほどが参加している。10月は既存農地のオリーブの実の収穫に忙しかったため、その時期をのぞき作業は継続された。その結果5メートル幅の簡易農道約5キロが作られ、20ヘクタールの農地が開墾を終了した。

イスラエル当局の妨害と植林の状況

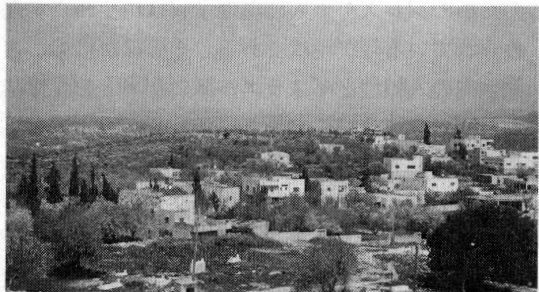
11月にはイスラエル当局から、プロジェクトの対象地域である山地の土地所有権についての訴訟が起こされた。あきらかにその時期（雨期に入る直前であり、苗木を植える大事な時期）を狙った裁判の申し立てであり、裁判が結審するまで農地には手を着けられないことを狙ったものであろう。結果的にはもちろん所有権はアワルタ村民にあり、

それを証明することで（オスマン帝国時代の非常に古い土地所有証明書を要求されたが、農民たちはそれを裁判で提示する）勝訴した。



土地を整備し、オリーブの苗木を植える

パレスチナ地方の雨期は冬であるため、12月から苗木の購入、運搬、植え付け用の穴掘りなどが開始された。2月、3月には約1000本のオリーブと他の果樹（アーモンド、いちじくなど）が植えられた。3月にも、時期的には若干遅れがちだが苗木の植え付けは続いている。また、農業委員会による植林のセミナーや勉強会は随時開催されている。



ナブロス・ロード沿いのアッサーウィア村

<1993年度活動計画>

92年度はアワルタ村の植林プロジェクトのみしか支援できなかったが、今年度はアワルタ村のプロジェクトを支援しつつナブロス郡のそのほかの村への支援の可能性を探り、土地没収に直面している村の植林の可能性を探り、具体的な計画を立てて行く。

また、プロジェクトの充実を図るために現地事務所の開設、駐在員の派遣を実施してゆく。他の分野のNGOとも情報交換、実質的な協力関係を強化する。

グアテマラ

概況

グアテマラは人口約900万人、面積10万平方キロの国であり、メキシコの南、中米地峡に位置する。

この国は70年代から80年代初頭にかけて政治的にきわめて不安定な状況となり、軍とゲリラによる内戦状態となった。その国内的混乱の中で多くの命が失われ、また難民も発生した。85年の民政移管以降、国内情勢は徐々に改善されつつあるようにも見えるが、まだまだ予断を許さない状況である。92年、リゴベルタ・メンチュウ氏がノーベル平和賞を受賞し海外からの関心も高まり、93年に入りメキシコから難民の帰還も始まった。しかし、5月セラノ大統領は、非常事態を布告。1週間後、退陣に追われたもののこのシナリオに隠されたものが見えてくるのはこれからだろう。いまだ大きくゆれている国である。

生活改善普及員養成

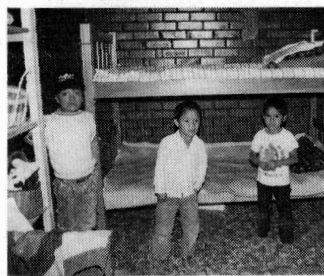
活動地：グアテマラ共和国キチェ州を中心に展開
 <1993年度活動計画>

1993年3月に現地調査を行った。民衆組織を訪ね、国内NGOを回り、プロジェクトを視察した。

リゴベルタ・メンチュウ氏の話のままの国の状況の中、夫を失った女性たちが社会状況および生活の改善のために互いに連帯し、組織を作っている。幼い子どもらをかかえ、一家の中心たる働き手を失った女性たちの生活は厳しいものである。綿やコーヒーの大農園で、最低賃金以下で働き、劣悪な住環境のなかでトルティージャというパンに塩をつけて食べるだけの生活をしている。厳しい生活の中で病に倒れるものも多い。また農園労働に子どもたちを連れて行くことにより、多量の農薬を浴び死にいたる子ども、母親同様病に倒れる子どもも多い。学校に通うことも断念せざるを得ない。母親の作る民芸品も、その丹念な労働の成果はほとんど評価されず、わずかな現金収入を与えてくれるだけである。

こうした困難な状況の中でも、彼女たちは自らの生活を向上させるため、子どもたちを元気に育てるため、さまざまな生活改善の努力を始めている。家庭菜園の普及や、栄養改善、識字教育、民芸品振興などである。

JVCはこの、全国に11000人の会員をもつ夫を失った婦人たちの組織を支援して生活改善普及員育成事業を行っていく。



「つれあいを亡くした女性の会」のメンバーたち。上は託児所風景

ボリビア

概況



プロジェクト予定地、森林破壊の進むハルカ族の村

ボリビアの乳幼児死亡率は1000人当たり130人。5歳未満の乳幼児の栄養失調率46.3パーセント、感染症の死亡原因に占める割合は60パーセント、南米大陸の最貧国である。国土は日本の約2.9倍、アメリカ大陸で唯一の海への出口を持たない内陸国でもある。そのため外部世界からは良くも悪くも孤立させられた観がある。産業が成り立ちにくく主要輸出品の60パーセントを鉱物資源と天然ガスが占める。また南米の中の産業国・チリ、アルゼンチン、ブラジルなどと国境を接し、鉄道を使っての密輸入が個人規模で、しかし大々的に行われ、また、闇の部分でのコカイン輸出によるドルの流入は経済を混乱させている。工業を除けばボリビアの経済の柱は農業であるが、これは都市を養えない自給的農業になっている。道路、橋、交通機関の不備により都市へのアクセスが容易でないこと、そして人口の増加にもかかわらず昔からの農法そのままに改良が加えられていないことも原因にあげられる。その上、コカ栽培による土地の荒廃、燃料として木を伐採することによる表土流出などの環境劣化や、近年の天候不順による雨期のずれ、干ばつなどによりその自給もままならなくなり、若者は農村を出て働きに行かざるを得ない現状だ。チュキサカ州とポトシ州にまたがったアンデス中部山脈地域は中でも環境悪化が激しく貧困者の比率が高い。その生活環境は劣悪を極める。

生活改善

活動地：ボリビア共和国チュキサカ州スクレ
 <1993年度活動計画>

JVCは現地NGO、ASURとの連帯のなかで農民たちによるプログラムを支援するため、農村開発の調査を行う。

ASURは1986年にボリビア、チュキサカ州にて人類学者主導の南アンデス地域適正開発機関として発足し、ケチュア語を話すハルカ文化圏の農村地帯で活動している。生活基盤である農業をあくまでも生活の主体としつつ、地域の伝統形態の中で現代における民族文化のアイデンティティーの変化にそくした新技術の統合による経済の改善を目指す。自立活動、参加型のプロジェクトを実施しており、近代社会と対じたアンデス文化の特色ある表現の品位の回復を目的としている。具体的にはケチュア語族のハルカ文化圏において独特な織物の保存、復興のプログラムを行っているが、近年とみに生活基盤となる農業が不振となり、織物生産の生活への負担が増えることにより、織物自身の質の維持はもとより、村自体の存続が危ぶまれている。農業不振の原因は木の伐採による表土流出、土地の疲弊、天候不順による雨期のずれなどが考えられる。織物保存のためにも農業の緊急な建て直しが必要になっているのではあるがしかし、その方向の専門家のいないASURのみの力では村人たちを支えきれなくなってきている。



織物協同組合の前で

南南ネットワーク

開発関連で、学ぶべきは北にあり、学ぶのは南の人という神話が長い間あったように思う。日本の国家による援助などは最たるもので、いまでも援助関係者はその神話を信じきっているようだ。

また、南にも学ぶものがあるとする人のなかには、「南の人たちには北の技術は高度すぎて合わない。あまり差のない、ちょっとだけ進んだ技術が遅れている彼らにはちょうどいいだろう」と、南の技術、ひいては考え方そのものも低くみている人も少なくない。

JVCの活動13年の積み重ねの中で、私たちは世界のいたるところで自然環境破壊と社会破壊を見てきた。紛争、虐殺、飢餓などがうみのように吹き出して、とどまるところを知らない。

自然環境破壊と社会破壊の元凶は、その土地その土地の状況を見ないで科学技術の乱用であり、独力で生存するためにはまったく役立たないけれど、都市で浮遊生活を送るためには役立つ知識を詰め込む画一的な学校教育であり、自然を征服し、人間の権利ばかり主張する近代西欧思想そのものであるのではない。

自然環境破壊は、社会破壊より回復の可能性がまだ大きい。天災、降雨の減少など自然のゆさぶり返して、反省せざるをえないときが必ずくるからだ。しかし、経済的欲望の強者が金だけを武器に暴れまわる社会破壊は、さらなる社会破壊と環境破壊を呼び、ひとたび壊された社会・人間関係の回復は途方もなく難しい。

JVCが学ぶべきは南にもあるのではなく、南にしかない、あるいは北にあっても北的でないもののなかにしかないと考えようになったのは、南でたくさんの自然と共存した事例、環境を守るために社会が持っている仕組みなどを見てきたからである。このような伝統的な「その土地の知恵」を発展させた新しい試みも、南で数多く試みられている。

私たちの生存の基本である、土、水、大気、森林、健康、社会などを豊かに保つ知恵をお互いに交換し、より豊かな生活をめざすために、南南ネットワークをJVCは重視、強化してきた。

<1992年度活動報告>

タイ→インド・生態系農業視察 4月

JVCのスタッフが参加。過耕作で放置された土地に森林をよみがえらせたタミルナドゥー州、永続的な農業、パーマカルチャーを推進するハイデラバード州、カルカッタ郊外のタゴール農場など訪問。

インド→タイ、カンボジア・生態系および農業など視察 4月

チャタルジー氏がチャイヤプーンのプロジェクトを視察。スタッフ対象に生態系農業の研修をした。彼自身JVCに参加して環境回復のプロジェクトをはじめようとしているカンボジアを視察。

タイ→フィリピン・傾斜地農業研修 9月

農民たちとJVCのスタッフが参加。山岳地帯で行う土止めや土壌の肥沃化、持続可能な穀物栽培や、畜産、林業などを研修。

ラオス→タイ・織物、手工芸視察 11月

農民たちがスリン、ロイエット、コンケン県などで、かすり、バティーク、草木染めなど視察。

南ア→タイ・地域開発視察 11月

イシナンバのリーダー、ノクゾラ・マギダさんがチャイヤプーンのプロジェクト視察。

エチオピア→南ア・地域開発視察 12月

JVCのスタッフがイシナンバなど視察。

南ア→タイ、ラオス・地域開発視察 93年2月

イシナンバの農民たちがタイで自然農業の研修に参加。ラオスでJVCのプロジェクト視察。

南ア→エチオピア・地域開発視察 3月

イシナンバとJVCのスタッフたちが、マーシャを視察。

国内

概況

90年代に入ってから、湾岸戦争やカンボジア問題など日本の国際貢献が政府レベル、民間レベルを問わず大きな関心となっている。それぞれが思いの国際貢献のあり方を議論し、具体的な方法を模索している。しかし、こうした議論や方法を考える際に大きな落とし穴にはまっているように感じられる。カンボジア問題を論じる場合、憲法やPKO問題に議論は集中する。マスコミの報道も賛否を含めて、UNTACの活動や現地に派遣された自衛隊の活動を大々的に報道する。昨年、JVCのスタッフは全国で100件近くの講演会や集会に招待され、現地事情を報告した。そして、その結論として自衛隊反対、PKO反対という主催者と参加者の決起に巻き込まれた。それ自体に反対しているわけではないが、もっとも困難な状況に立たされているカンボジア人である。カンボジアの人々に共感しようとしなない主催者側の態度に私たちはギャップを感じてきた。国際問題を日本というフィルターを通して見るのではなく、そこに住む人々の立場にたって考えるというのが、今の日本でもっとも求められている。現地に住み込んで地域の人々と協力関係を進めるJVCの各現場は、現地の人々に代わって日本社会に発言していく必要性が高まっている。

もうひとつは国内および国境を越えたNGO間のネットワークの強化が大きなテーマとなっている。環境、債務、紛争、人権など国家を越えて生じる構造的な問題に対して、市民が国家という枠を乗り越えて、互いに市民レベルでネットワークしながら解決方法を模索しようという試みである。政府を批判するだけでは何の解決にもつながらない。私たち市民ひとりひとりが、主体性をもって具体的な解決策を提示し、行動することが問われている。今後、この2つの視点を中心に国内活動と広報活動を積極的に展開していく計画である。

広報及び国内活動

<1992年度活動報告>

○機関誌『Trial & Error』の発行

JVCの活動や第三世界の問題などをテーマに年10回発行している。124号からデザインを新しくした。

- №.119 南アフリカ支援プログラム開始
- №.120 JVCプロジェクト・キーワード
- №.121 世界を変える市民のネットワーク
- №.122 インドシナ難民とJVCの12年
- №.123 明日を模索するベトナム
- №.124 スラムを生きる
- №.125 村を変える女たち
- №.126 連れ合いはタイ人
- №.127 カンボジアの人々
- №.128 アジアの農民活動



○ネットワーク

・ブラジル市民連絡会議

92年6月のブラジル「環境と開発に関する国連会議」に向けてNGO、地域団体、生協、自治体、その他多くの市民が結集し、1年間にわたる内外の情報交換と市民提言の場を作った。JVCからは岩崎駿介が代表世話人として連絡会の牽引力となった他、一連の集会の中で、特に5月のアジアNGOフォーラムには、内外からの多くのスタッフとその友人たちが参加した。今後の市民ネットワークのモデルとなったこの連絡会は、JVCにとっても「日本社会と結ぶ」活動の契機となった。

・タイの「5月の惨劇事件」に抗議する市民ネットワーク

タイで5月に、軍事クーデターによってスチンダー将軍が首相になったのを契機に市民の大規模な反対運動が起こった。それに対し、市民に軍が発砲して流血事件に発展した。JVCはタイのNGOの要請に応じて、日本の広範な市民団体と協力して軍の弾圧を抗議する声明文を作成し、日本政府、タイ国、国連に伝えた。約80団体が声明文に賛同した。

・カンボジアの復興を考える国際NGOシンポジウム

6月にカンボジア復興閣僚会議が、東京で関係各国の閣僚や国連機関が参加して開かれた。この会議にNGOもオブザーバー参加をすることができた。そこで、NGOも国際的なネットワークを形成し、カンボジア復興に関する共同提案書を作成して、政府会議で発表した。また、カンボジアに関わる日本のNGOが集まって、実行委員会を構成して政府会議の前にカンボジアからNGOのスタッフを呼んで、「カンボジアの復興を考える国際NGOシンポジウム」を開催した。NGO間の国際的ネットワークの形成と政府会議へのNGOの参加は新たな展開である。

・江の島国際会議への参加

10月14日、15日、かながわ女性センターで開催された「江の島国際会議 女がつくる『開発』～私たちの問題です～」に、JVCは南アフリカからノクゾラ・マギダさんとラオスからマリベット・スッカムさんを招待して、それぞれ基調講演の講師と分科会のパネラーとして活躍してもらった。南の国を援助の対象として見るのではなく、困難な状況にもかかわらず、果敢にそれに立ち向かって変革しようという主体者として見るという企画で、彼女らの発言に勇気づけられた参加者も多い。

・カンボジア農業問題シンポジウム

日本のODA予算で食糧増産援助の中に、カンボジアの生態系に危険な農業援助が含まれていた。この援助に対して、農業援助の是非を問うシンポジウムを外務省の方を招いて開催した。

○開発教育

第三世界理解講座『激動のアジア・アフリカ 国境を超える市民ネットワーク』（全6回/東

京）を開催。参加者60名。講師はJVCスタッフ。これまで第三世界理解講座は第三世界、南北問題を全般的に取り上げてきたが、今回は「世界の流れに翻弄される第三世界と、それを巻き返す市民の連帯」のテーマで、ソマリア、カンボジア、タイ、パレスチナを取り上げた。

ブックレット『市民として関わるカンボジア』を発行。

○研究

1991年4月から始まった研究部門も今年で2年が経過した。この2年間、地道な資料整理や収集、それを活かした報告書作りが進み、出版という形で少しずつ成果はあがりつつある。しかしながら研究部門についての明確な機能づけは、いまだ不足している。3年目にあたり、研究部門の「あり方」を再検討していく必要がある。この点については、まだ事務局内部で結論が出せておらず、今後、議論と調整をさらに重ねていく必要がある。いまなされているいくつかの議論のひとつとしては、研究部門を広い意味での広報機能の一貫としてとらえていき、開発教育やネットワーク、機関誌といったセクションとともに連携をはかっていく方向性が考えられている。一方、さまざまに起こってくる国際的問題に即座に対応して、内容を深く調査していく機能、つまり情報調査あるいはネットワークの形成を目指すことなどの議論もなされている。

この2年間の事業内容としては以下のようなものがなされてきた。

・人間居住キーワード事典の編集

2年間にわたって、基礎データや資料を収集し、研究報告書としてまとめていった。合計8回にわたって検討委員会を開催した。報告書は前編本論と後編用語にわかれている。93年6月末に研究報告書を国土庁に提出し、また内部資料として現場に配布する予定である（報告書を修正のうえ、JVC編として、将来出版する）。

・持続可能な農業の報告書作り

一昨年の「農民会議」と昨年の「アジアNGOフォーラム農業分科会」について、議事と提出ペーパーをもとに報告書を作成した。ただ内部資料として利用したのみなので、「持続可能な農業

についてのブックレット」的なものに印刷する予定である。

・NGOガイドブックの編集

シャプラニールなど他のNGOとともに編集委員会を結成し、参加方法などをわかりやすく紹介する本を編集。秋頃に三省堂から出版される。

・NGOによる海外協力についての調査

JVC内に蓄えられている農村調査結果や他団体および国際機関などの調査資料他の検索、各担当他への聞き取りを行った。農村の暮しや問題、協力の状況について、これらのデータにもとづき正確に記載して、雑誌に投稿していく予定。

○スタディツアー

定例のタイへのスタディツアーは、モラロジー研究所との共催で2回行われた。今年はベトナムへのスタディツアーが初めて企画されて、日本の福祉に携わる方や学生などが参加した。またラオスにおいては、新潟国際ボランティアセンター、さらに大阪と松山のJVCからの合同ツアー、香川県が企画したツアーがあった。そして香川県のツアーの参加者によって、香川国際ボランティアセンターが設立されることになった。カンボジアにおいては、生活クラブ生協・神奈川生活者ネット・地球の木の合同ツアーが訪れた。

○その他の活動

・国内支援グループの活動

8か国の国内支援グループは毎週1回、定期的なミーティングをもち、ニュースレターの発行や学習会ははじめそれぞれ独自の活動を行っている。

一例をあげると、ラオスグループでは93年で3年目になる「春・子どもの記念日寄金キャンペーン」を展開。毎年募金して下さる方が定着してきた。同時に古ハガキによる支援も継続。毎月、500枚近くハガキが集まっている。

カンボジアグループは92年10月から使用済みテレホンカードを送ってくださると協力を呼びかけ、これまでに6万枚強、約80万円近くの支援金を生み出した。

他、各グループともボランティアが中心になって料理会などさまざまなイベントを催し、JVC

の活動を広めた。また報告会などでは、裏方としてグループのメンバーが積極的に動き、支えた。

また実行委員となっている東京グリーンウォークは92年で7回を重ねた。

・メサイア・ベネフィット・コンサート

12月、恒例になったメサイア・コンサートは今年も出演者はじめ多くの企業、個人の協力を得、実行委員のボランティアらの力により開催された。その収益金は各プロジェクトの活動費に当てられた。協力を呼びかける行為を通して、企業などにJVCの活動への理解を広め、また来場者の方々にも第三世界に目を向けてもらう機会になった。

・JVCカレンダーの販売

写真家、野町和嘉さんのご協力により、92年カレンダーはアフリカをテーマにした物を製作。その販売収益をJVCの活動費に向けた。カレンダー購入は身近な協力であり、JVCを知ってもらうことにもつながった。繁雑な発送作業ではボランティアの力も見逃せない。

<1993年度の活動計画>

広報、国内活動の戦略を4つのカテゴリーに分け、全体を統合する形で進めていく。

○南の問題を広く知ってもらう一般的広報活動

・機関誌『Trial&Error』、年次報告書の発行

○南の問題を知っている人が、さらに理解を深めていくための広報活動

・国際理解講座の開設

・書籍、ブックレットの発行

『カンボジア最前線』 熊岡路矢著 岩波新書

『ソマリアで何が?』 柴田久史著 岩波ブックレット

『ストップ!危険な農業援助』 JVC発行

○調査、研究を含めた専門的な分析と提言

○他のNGOや市民団体さらには海外のNGOとのネットワーク活動

・アフリカNGOシンポジウムの企画、運営

○開発教育教材作成

・開発教育に取り組む団体と共同で、学校向け教材を作成する。

JVC神奈川

地域と第三世界を結ぶ活動

もともと市民運動や生協活動の盛んな神奈川県であるが、最近では地域の活動ばかりでなく、ものなどを通して第三世界の人々との交流や協力に目が向けられて来ている。しかし多くのグループは主婦などを中心とするボランティア団体で、専任スタッフのいるところは少ない。そんな中でJVCは海外に現場を持つ数少ない団体として、現場の生の情報を市民に提供してきた。92年度も参加NGOのかなめとなって、「地球環境・アジアNGOフォーラム」事務局を運営したり、現場からの帰国者の報告会、第三世界理解講座、エチオピア支援バザーなどを行った。

また神奈川県は93年度から自治体版ODAを発足、逗子市も94年度からNGO支援の予算を組み込むなど、自治体も市民の国際協力を積極的に支援しようとしている。

<1992年度活動報告>

○ラオスの布展(4/3～5横浜女性フォーラム)

ラオスの伝統織物の展示会を行った。ラオス料理も紹介し、女性を中心に約300人が訪れた。

○「地球環境・アジアNGOフォーラム」の事務局の設置

5月1～3日のフォーラムの実施に向けて、約100名のボランティアが結集し、資料印刷や発送、申し込み受付、会場準備など実務面での裏方作業を行った。解散後も「ボラボラ」や「先住民ネット」などのボランティアグループが生まれた。

○エチオピア支援バザー(8/30, 1/31)

参加者は200～300人。毎回主婦のボランティアが中心となって運営している。

○チャリティーウォークかまくら(10/18)

鎌倉でのチャリティーウォークはこれで2回目。地域が限定されるため参加者も限られ、今後に課題を残した。

○アフリカの集い(2/14横浜女性フォーラム)

横浜海外交流協会との共催でアフリカを市民に

知ってもらおう催し物を行った。JVCはパネル展示や人形劇を行った。

○第三世界理解講座

ソマリアの悲劇(2/24)・急変するカンボジア(3/3)・自分の生き方の実践とJVCの活動(3/10)・国境を超える市民連帯(まとめ)(3/17)

ソマリアやカンボジアは市民の関心も高く、多くの参加者を集めた。

○その他

- ・帰国報告会
- ・自治体や地域のグループなどで講演
- ・他の団体やグループが主催する催し物でインドシナやエチオピアの料理を紹介

<1993年度活動計画>

○バザー(8月と1月)

プレ企画にも力をいれ、一般の人に第三世界を知ってもらう機会としてもっと活用する。

○チャリティーウォークかまくら(10月)

○ラオス語講座(8月～2月)

テキストを作ることから始める。テープも作成し、神奈川以外の人にも利用できるようにする。開講は8月からで、3月にはラオスを訪問する。

○茶話会(毎月第3水曜日)

第三世界からきているゲストを招き、現地の話などを聞く。

○NGOセミナー(毎月最終土曜日)

国際協力、NGOや国連の援助についてセミナーを開く。8月には親子セミナーも予定。

○第三世界理解講座(2月)

これまでの参加者のアンケートを参考にプログラムを検討する。

○ニュースレターの作成(季刊)

JVC神奈川及び在日外国人支援の活動を紹介。

在日外国人支援

日本にインドシナ三国からの難民が定住し始めて14年が過ぎようとしている。これまでに合計8705人の人々が、日本に定住している。

今年に入って、在日定住難民をとりまく環境の中で、いくつか変化があった。

まず、今年をもってラオス、カンボジアの新しい難民の受け入れがほぼ終了したということである。(93年3月31日)現在、大和定住促進センターに在在するカンボジア人は最後のカンボジア難民である。さらに、ラオス難民も今年日本に来た人はすべて既に日本社会へ飛び立っており、もうこれ以上日本に来ることはない。唯一ベトナムだけは、合法出国(本国からの親族呼び寄せ)が続いており、今後も若干は増え続けると思われる。どちらにせよ、日本への難民の定住は収束に近づいていて、最終的には9000人弱で落ち着くと思われる。

昨年からの本格的な不況の到来は、彼らの仕事に深刻な結果をもたらした。特に定住難民の3割は自動車部品の製造に従事しているということもあり、不況の影響は大きい。残業がなくなったことが家計を圧迫していると訴える難民も多い。

最後に、定住者自身の同胞組織が成長してきたことを述べておきたい。自分たちで資金を集め運営するところも出てきた。JVCも個々の相談に当たるばかりでなくこのような動きを積極的に支援していきたい。

<1992年度活動報告>

○定住者自主活動の支援

・母国語生活情報誌の発行

今年度はラオス語が3号、クメール語(カンボジア)が2号発行された。また、在日カンボジア難民協会発行のクメール語の「カンボジアの伝統的な年間行事」の印刷発行にも協力した。

・伝統舞踊・文化の紹介

今年度もさまざまなところでラオス・カンボジアの舞踊や料理の紹介を行った。

- 4/5 「ラオスの布展」(前出)
- 5/31 「よこはまどんたく」
- 6/6 福祉作業所のフリーマーケット
- 9/27 「カンボジアの祭典」(山形県上山市)
- 10/26 「山形県障害者国体プレ企画」
- 11/23 さくら苑創立記念パーティー(特別養護老人ホームさくら苑)

・母国語教室

昨年に引き続き、ラオス語教室プロジェクト(代表 キンサダ・ワン)の活動を支援した。教室の

回数は、現在月2回で、キンサダ氏が住む神奈川県菅田町のひまわり団地集會室。

・その他

4月12日に相模原市内の小学校で行われたカンボジア正月の祭に資金協力、後援を行った。

○生活相談

以前行っていた日本語学習のプログラムを昨年度終了したため、それに伴いJVCに直接来る生活相談の件数は大きく減少した。主な内容は、一時帰国(里帰り)をしたい(6件)、永住権や帰化申請について(3件)、親族を日本に呼びたい(2件)、母国の故郷に小学校を作りたい(1件カンボジア人)、通訳依頼(1件 ラオスの子どもが急病で入院したとき)、会社を解雇された(2件)、日本語を教えるボランティア団体を紹介してほしい(数件)、友人がタイ人の不法滞在者と関わり、何か悪いことをやっているらしく心配だ(1件 ラオス人)など。

○学習会など

今年度は内容も充実し、参加者も多かった。難民を流出したインドシナの状況報告や、エイズなど、幅広い内容で学習会や講演会を開催できた。

- 4/25 カオイダンキャンプ報告会
- 4/28 パナニコムキャンプ報告会
- 8/2 エイズ学習会
- 9/11 アジアの女性たち
- 3/2 エイズとボランティア活動
- 3/3 カンボジア報告会
- 3/10 わたしの生き方としてのJVC活動の実践
- 3/17 難民問題とボランティア活動

<1993年度活動計画>

○定住難民の自主活動の支援

母国語生活情報誌の発行、母国語教室、伝統文化の伝承など。

○生活相談

○他の外国人支援の団体や民族団体との支援のネットワーク作り。そのための冊子を作る。

○定住難民の母国の様子をビデオなどで市民に伝える。

総会・執行委員会

第10回総会

6月21日、医科歯科大学にて開催。午前の部では「タイの農民は借金を返して森林を回復できるか」と題して参加者はグループに分かれ、村人にふんし農民が抱える問題と解決方法を模索した。

午後の総会では、1991年度活動報告・決算報告、92年度活動案・予算案が承認された。また、国境を越えて「人と人を結ぶこと」が今後の活動方針として提示された。その他、会費収入の増大と組織の法人化について議論され、今後の検討課題として残された。学生会員会費の値上げが提案され、承認された。

執行委員会

以下のような議題で4回の執行委員会が行われた。

・第39回（92年6月17日）

総会に向けて。国際的連携と調査研究。事務所の移転。

・第40回（9月12日）

米国事務所設立について。カンボジア問題。今後の組織体制について

・第41回（93年1月9日）

JVCの今後の方向性。市民ネットワークのあり方。

・第42回（3月27日）

地域と国際連携。市民ネットワークと提言活動。

JVCスタッフ

1993年7月31日現在

東京	林達雄、熊岡路矢、岩崎美佐子、山口誠史、柴田久史、清水俊弘、船川秀夫、富安光子、渡辺勢津子、江原浩昭、津山直子、清水由美、束村康文、佐久間典子、梶野倫子、荻野洋子、佐藤光代、石丸敏子
神奈川	前川昌代
タイ	Pornpimol Chaiboon, Komain Soongsuman, Thongkham Sumruengram, Prasit Inso, Chalaem Kaewchoho, Somrak Surakhaai, Sranit Thanon, Wachara Mantasut, Prisana Narinram, Prateep Lonnarai, Sompop Rattanawalee, Sutthi Netprokhon, Kamol Mingmuang, Manas Torkan, Grairith Chansirithong, 池島千津子、杉山桂二
カンボジア	谷山博史、馬清、浜口龍太、西愛子、鶴飼弘治、黒沢えみ子、谷山由子、石本由美、塚本智、Kong Bounna
ラオス	磯田厚子、松本悟、赤阪むつみ、小野豪大、高山理砂 Maliphet Soukhaeum, Phachanh Sundara, Bounleuth Sombath
ベトナム	常葉勝、中野周二、稲見圭、稲見由美子、久保英之、久保早恵、小西司、岡村達司、伊藤達男、伊藤幸子、鈴木彰子 Pham Cong Phin, Ngo Duc Vinh, Mai Khac Tuy,
エチオピア	高田昌幸、寿賀一仁、北詰秋乃、杉原めぐみ Solomon E, Berhanu, Thomas, Tekleyohanes, Ali, Yohanes, Wolday, Gabreamruk, Yordanes, Tadesse, Mekasha,
南アフリカ	高梨直樹
ソマリア	大島芳雄
パレスチナ	吉田進
中南米	北山恭子

有給スタッフ：国内19名、海外68名（うち日本人35名） ボランティア：約160名

1992年度 決算報告

1992年度 収支計算書

(自 1992年4月1日 至1993年3月31日)

(支出の部)

(収入の部)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
(事業費)					
タイ (地域開発)	14,619,921	1.8%	事業指定寄付・募金	274,806,776	34.1%
タイ (環境保全)	19,912,860	2.5%	一般寄付金・募金	31,801,392	4.0%
タイ北部 (職業訓練)	79,483,238	9.9%	郵政省国際貯蓄貯金	113,348,000	14.1%
タイ南部 (生活改善ほか)	15,214,480	1.9%	補助金収入 (国連関係)	350,291,718	43.4%
カンボジア (総合復興援助)	287,477,910	35.6%	補助金収入 (日本政府)	18,900,000	2.3%
ラオス (生活改善)	22,635,464	2.8%	会費収入	12,359,000	1.5%
エチオピア (総合復興)	126,954,918	15.7%	受取利息	4,393,138	0.5%
南アフリカ (地域開発)	24,928,637	3.1%	雑収入	611,801	0.1%
パレスチナ (環境保全)	9,647,688	1.2%			
定住難民	5,296,423	0.7%			
研究部門	5,976,903	0.7%			
広報部門	11,590,617	1.4%			
小 計	623,739,059	77.3%			
(管理費)					
給与手当	20,486,335	2.5%			
退職金	1,279,000	0.2%			
福利厚生費	7,251,193	0.9%			
旅費交通費	1,150,464	0.1%			
通信費	4,379,237	0.5%			
賃借料	11,552,073	1.4%			
消耗品費	2,843,794	0.4%			
図書費	278,424	0.0%			
印刷費	2,699,102	0.3%			
会議費	215,868	0.0%			
研修費	387,600	0.1%			
車輛維持費	874,755	0.1%			
調査費	1,222,616	0.2%			
事務所移転費用	3,685,116	0.5%			
雑費	7,170,114	0.9%			
小 計	65,475,691	8.1%			
(資産繰入れ支出)					
退職給与引当金繰入れ	14,118,000	1.8%			
減価償却費繰入れ	1,646,142	0.2%			
小 計	15,764,142	2.0%			
当期収支差額	101,532,933	12.6%			
	806,511,825	100.0%		806,511,825	100.0%

1992年度 貸借対照表

(1993年3月31日)

(借方)

(貸方)

科目	金額	備考	科目	金額	備考
(資産の部)			(負債の部)		
現金	2,670,166		未払金	3,096,567	巧れび食糧輸送費
預金	136,177,498	さくら銀行、都民銀行他	預り金	918,131	源泉等預り金
郵便振替	9,224,915		前受金	37,195,538	WFP (帰還難民予算)
立替金	23,278		退職給与引当金	14,118,000	
短期貸付金	50,000		減価償却引当金	1,646,142	
未収金	32,098,693	ワパ事務所, カンダ事務所			
前払い費用	222,480		(繰越金の部)		
仮払金	3,507,775	出張仮払ほか	退職給与積立金	14,000,000	
タイ勘定	13,807,001	現地事務所現預金	減価償却積立金	1,600,000	
カンボジア勘定	27,285,151	現地事務所現預金	別途積立金	80,000,000	
ラオス勘定	3,385,321	現地事務所現預金	次期繰越金	216,085,873	
ベトナム勘定	10,159,641	現地事務所現預金	(うち当期収支差額)	(101,532,933)	
エチオピア勘定	5,652,128	現地事務所現預金			
南アフリカ勘定	2,433,937	現地事務所現預金			
神奈川勘定	2,077,396	現地事務所現預金			
建物	15,459,871	バンコク事務所			
退職給与引当資産	14,000,000	都民銀行定期預金			
減価償却引当資産	1,600,000	都民銀行定期預金			
別途積立引当資産	80,000,000	さくら銀行定期預金			
保証金	8,825,000	事務所保証金			
合計	368,660,251		合計	368,660,251	

引当金の設定

JVCの組織体制を確立するにあたって、繰越金の内、下記の資産を設定しました。
この資産は、元本保証の預金にて保有し、運用益は毎年度の収入に計上します。

- | | |
|-------------|-------------|
| 1. 退職給与引当資産 | 14,000,000円 |
| 2. 減価償却引当資産 | 1,600,000円 |
| 3. 別途積立引当資産 | 80,000,000円 |
| 合計 | 95,600,000円 |

監査報告書

日本国際ボランティアセンター (JVC) の1992年度の決算について、監査の結果、事業は適正に実施され、また収支計算書及び貸借対照表は、一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成されていることを認める。

1993年6月5日

監査委員 鷲津邦男 

事業別収支一覧表

地 域		タ イ		ベ ト ナ ム		
プロジェクト名		地域開発	環境保全	職業訓練他 (ハイソ)	スラム改善他 (ホチソ)	職業訓練 (ベソ)
前期より繰り越し		6,868,394	-4,070,045	16,971,492	10,756,919	0
収入	補助金収入			79,627,464	0	26,782,833
	寄付・募金	18,654,718	35,445,314	17,410,767	17,954,361	0
	振替	2,000,000	0	0	1,500,000	0
	合計	20,654,718	35,445,314	97,038,231	19,454,361	26,782,833
支出	プロジェクト費	10,553,826	15,846,765	75,980,553	11,138,986	572,809
	プロジェクト管理費	4,066,095	4,066,095	3,502,685	3,502,685	0
	小計	14,619,921	19,912,860	79,483,238	14,641,671	572,809
	振替	2,026,343	4,515,662	16,724,246	1,641,872	5,356,566
	合計	16,646,264	24,428,522	96,207,484	16,283,543	5,929,375
次期へ繰り越し		10,876,848	6,946,747	17,802,239	13,927,737	20,853,458

地 域		カンボジア	ラ オ ス	エチオピア	南アフリカ	パレスチナ
プロジェクト名		総合復興援助	生活改善他	総合復興・ 緊急救援	地域開発	環境保全
前期より繰り越し		20,783,952	9,190,557	5,708,563	0	5,247,189
収入	補助金収入	232,889,927	0	67,978,423	3,400,000	0
	寄付・募金	54,411,218	33,678,123	103,605,520	26,526,463	12,566,041
	振替	1,500,000	1,500,000	6,434,952	5,934,952	1,000,000
	合計	288,801,145	35,178,123	178,018,895	35,861,415	13,566,041
支出	プロジェクト費	276,966,363	18,093,000	115,733,949	19,480,436	6,484,069
	プロジェクト管理費	10,511,547	4,542,464	11,220,969	5,448,201	3,163,619
	小計	287,477,910	22,635,464	126,954,918	24,928,637	9,647,688
	振替	7,387,643	5,105,624	13,560,593	3,494,083	1,260,000
	合計	294,865,553	27,741,088	140,515,511	28,422,720	10,907,688
次期へ繰り越し		14,719,544	16,627,592	43,211,947	7,438,695	7,905,542

地 域		中 南 米	日 本	合 計		
プロジェクト名		農村開発	定住難民	研究部門	広報部門	
前期より繰り越し		0	2,348,601	1,548,757	0	75,354,379
収入	補助金収入	0	0	4,063,000	0	414,741,647
	寄付・募金	1,766,666	4,406,722	4,469,056	2,839,974	333,734,943
	振替	0	700,000	0	8,750,643	29,320,547
	合計	1,766,666	5,106,722	8,532,056	11,590,617	777,797,137
支出	プロジェクト費	0	1,165,120	2,105,628	7,066,197	561,187,701
	プロジェクト管理費	0	4,131,303	3,871,275	4,524,420	62,551,358
	小計	0	5,296,423	5,976,903	11,590,617	623,739,059
	振替	353,333	580,900	893,811	0	62,900,676
	合計	353,333	5,877,323	6,870,714	11,590,617	686,639,735
次期へ繰り越し		1,413,333	1,578,000	3,210,099	0	166,511,781

繰り越し金増減明細表

		事業指定	そ の 他	合 計
増 減	期首残高	75,354,379	134,798,561	210,152,940
	当期収入	757,346,494	49,165,331	806,511,825
	事業費	623,739,059		623,739,059
	管理費		81,239,833	81,239,833
	振替	-42,450,033	42,450,033	0
期末残高		166,511,781	145,174,092	311,685,873

支援団体一覧表

《民間団体・グループ》

愛のひろば協議会	明るい社会づくり運動
朝日新聞厚生文化事業団	アルスコオペレーション
E コープ環境委員会	イオングループ環境財団
犬養道子「みどり一本」募金	浦幌町立診療所
S, G和田町クリエイティブ	助太田慈光会
大竹財団	香川県国際交流協会
神奈川生協	からし種
川崎中ロータリークラブ	観音崎国際文化連盟
北野国際まつり	キリスト同信会
グリーンウォーク実行委員会	グループ・カンガルー
グローバル市民基金「地球の木」	郡司音楽事務所
けやきの会	興禅寺
孝道山 本佛殿	公明堂広島未来を考える婦人の会
広友会なかクラブ	国際農林業協力協会
国際教育交流馬場財団	児玉国際貿易株式会社
使用済みテレカ・カンボジア基金	新南陽市議会
真如苑	JVC神奈川エチオピアバザー
JVCカレンダー事務局	JVC山形
ジャスベル株式会社	ジャパントイムズ
浄土宗東京教区青年会	浄土真宗高岡教区寺族青年会
浄土真宗本願寺派宗務所社会部	女性合唱団「ドルチェ」
JOFIC（世界の子どもたちと手をつなぐ会）	清泉小学校児童一同
聖マリア女学院高等学校	聖ヨゼフ老人ホーム
全国労働組合協議会（全労協）	創価学会青年平和会議
創価学会ハッピーヒルズクラブ	千歳小学校グループ擲
中部善意銀行	調布WAの会
株式会社ディブレイク	電力総連
Tree for Lifeの会	東京相互銀行従業員組合
東京都八南歯科医師会	東京弁護士会
特別養護老人ホームさくら苑	ともしび財団
トヨタ財団	豊橋ライオンズクラブ
(株)豊橋コンサルタント	那覇市職員労働組合
難民と地球の緑を考える会	新潟国際ボランティアセンター（NVC）
西宮甲子園ライオンズクラブ	株式会社ニシヤマ
日本住宅協会	日本タイトリスト株式会社
日本プリンティングアカデミー	日本ユネスコ協会連盟
庭野平和財団	株式会社「花正」
花園学園	日立市スポーツ少年団本部
広島未来を考える婦人の会	ピースボート
福武学術文化振興財団	Friend of JVC
プール学院短期大学	ボランティアセンター武蔵野
毎日新聞社会事業団	メサイヤベネフィットコンサート実行委員会
モラロジー国際救援運動推進委員会	四日市商業高校ギターマンドリン部
ラオス古ハガキ委員会	立正佼成会平和基金
レフュジー・インターナショナル・ジャパン	

《日本国内の公的団体》

国土庁	日本政府（外務省）
郵政省国際ボランティア貯金	

《国連機関》

国連キブリヤ事務所	国連ボランティア計画（UNV）
国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）	世界食糧計画（WFP）

注：100,000円以上寄付していただいた団体を掲載しました。

1993年度 予 算 書

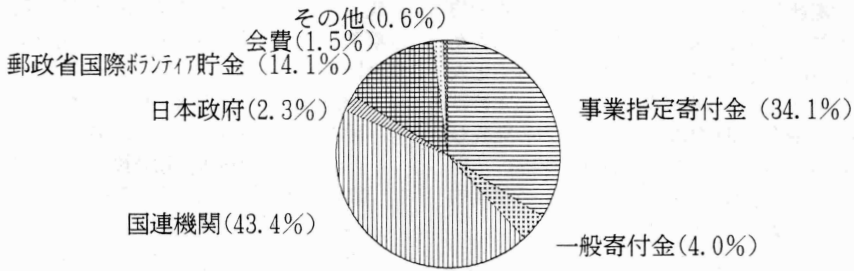
1993年度 収 支 予 算 書

(自 1993年4月1日 至 1994年3月31日)

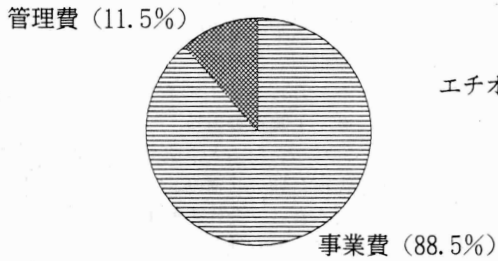
支 出 の 部			収 入 の 部		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
《事業費》			《寄付金収入》		
(1)タイ (地域開発ほか)	54,522,500	8.4%	郵政省国際ボランティア貯金	136,600,000	21.1%
(2)カンボジア (総合的復興援助)	161,440,000	24.9%	事業指定寄付金・募金	251,753,000	38.8%
(3)ラオス (生活改善ほか)	40,030,000	6.2%	一般寄付金・募金	46,676,140	7.2%
(4)ベトナム (職業訓練及び総合復)	98,350,000	15.2%	《補助金収入》		
(5)エチオピア (総合復興計画)	67,822,000	10.4%	UNHCR	68,460,360	10.6%
(6)南アフリカ (農村開発ほか)	36,410,000	5.6%	日本政府	31,900,000	4.9%
(7)ルソバ (環境保全)	20,695,000	3.2%	WFP	88,880,000	13.7%
(8)中南米支援(グアテマラ、コロンビア)	5,400,000	0.8%	その他国連機関	0	0.0%
(9)ソマリア (緊急救援)	36,000,000	5.6%	《会費収入》	15,000,000	2.3%
(10)定住難民	6,300,000	1.0%	《広報収入》	4,000,000	0.6%
(11)広報部門	32,300,000	5.0%	《受取利息》	4,000,000	0.6%
小 計	559,269,500	86.3%	《雑収入》	1,000,000	0.2%
《管理費》					
人件費	24,000,000	3.7%			
福利厚生費	8,000,000	1.2%			
退職給与引当金	3,000,000	0.5%			
旅費交通費	2,000,000	0.3%			
事務所維持費	15,000,000	2.3%			
通信費	5,000,000	0.8%			
印刷費	3,500,000	0.5%			
備品購入費	2,500,000	0.4%			
消耗品費	3,000,000	0.5%			
雑費	10,000,000	1.5%			
調査費	3,000,000	0.5%			
小 計	79,000,000	12.2%			
《予備費》	10,000,000	1.5%			
合 計	648,269,500	100.0%	合 計	648,269,500	100.0%

決算分析

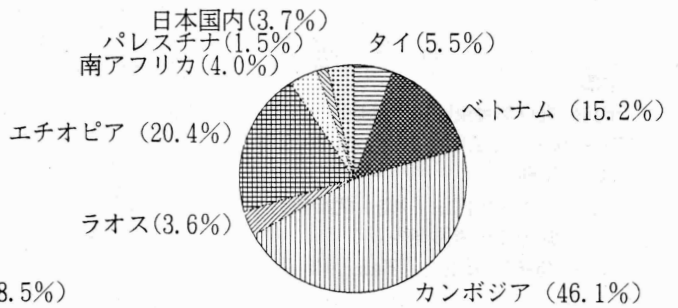
【収入種別】



【支出種別】

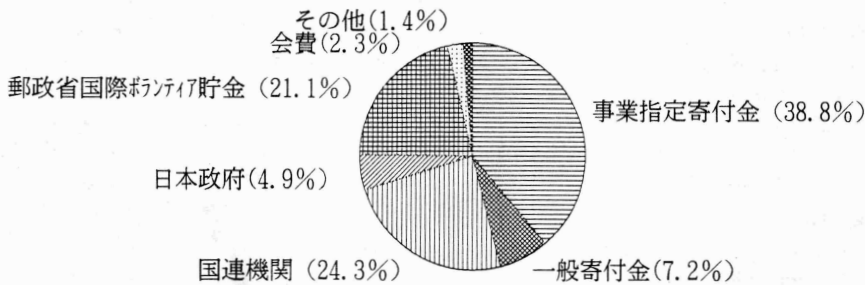


【事業費の国別割合】

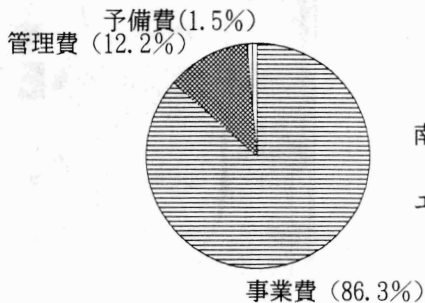


予算分析

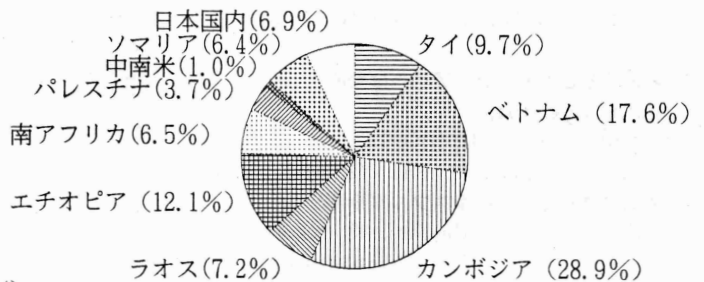
【収入種別】



【支出種別】



【事業費の国別割合】



JVCとは

日本国際ボランティアセンター(Japan International Volunteer Center)は、1980年2月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。JVCの活動目的は、国際社会の中で、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられているアジアやアフリカの人々に協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係を作り出そうとすることにあります。そのために私たちは、自らの意志でJVCに参加し、活動を継続してきました。JVCはボランティアという言葉を、「自発的意志を持って、責任ある行動をとる」という積極的の意味で団体名として使っています。

活動地

タイ、カンボジア、ラオス、ベトナム、エチオピア、南アフリカ、パレスチナ、グアテマラ、日本国内

事務所

- 本部
〒110 東京都台東区東上野1-20-6 丸幸ビル6F
Tel: 03-3834-2388 Fax: 03-3835-0519
- 神奈川事務所
〒231 横浜市中区山下町2 産業貿易センタービル9F
神奈川県国際交流協会内
Tel: 045-671-7082 Fax: 045-671-7049
- タイ・バンコク事務所
4/96 Soi Wong-sut, Phaholyothin Rd.,
Bangkhen, Bangkok 10220, THAILAND
Tel&Fax: (66)2-552-8153
- カンボジア・プノンペン事務所
House #35, Street169
Sangkat Meathapheap, Khan 7 MAKHARA
Phnom Penh, CAMBODIA
Tel&Fax: (855)23-27435
mail: P. O. Box 2420 Bangkok 10501 THAILAND
- ラオス・ビエンチャン事務所
143 Ban Nong Douang,
Mouang Sikhottabong, Vientiane, LAOS
Tel: 9967/5906 Fax: 9967
mail: P. O. Box2940, Vientiane, LAOS
- ベトナム・ハノイ事務所
16B Le Duan, Hanoi, Vietnam
Tel: (84)4-265228 Fax: (84)4-256932
- エチオピア・アジスアベバ事務所
P. O. Box 6941
Addis Ababa, ETHIOPIA
Tel: (251)1-514740 Fax: (251)1-515722
- 南アフリカ・ヨハネスブルグ事務所
Flat 21, Clifton Heights, 92 Dekorte Street
Braamfontein 2001, Johannesburg
South Africa
Tel: (27)11-339-3523 Fax: (27)11-339-3108

会 員

正会員: 1,513名

(1993年3月31日現在)

役 員

◎代表 林 達雄: JVC事務局、医師

◎事務局長 谷山博史: JVC事務局

◎執行委員

秋山忠正: 「協力隊を育てる会」常任理事

足立房夫: 日産労連専務理事

岩崎駿介: 筑波大学助教授、JVC特別顧問

勝俣 誠: 明治学院大学教授

熊岡路矢: JVC副代表

狐崎知己: 専修大学助教授、

中米の人々と手をつなぐ会事務局長

須田春海: 市民運動全国センター世話人

多賀秀敏: 新潟大学教授

立山良司: (財)中東経済研究所研究主幹

田中 優: グループKIKI

辻元清美: ピースボート主催者

西川 潤: 早稲田大学教授

アイネス・バスカビル: メサイヤベネフィットコン

サート実行委員長

林 陽子: 弁護士、自由人権協会理事

船橋邦子: 淑徳短期大学講師、

日本女性学会代表幹事

星野昌子: かながわ女性センター所長、

JVC特別顧問

横山純子: グローバル市民基金「地球の木」代表

若井 晋: 日本キリスト教海外医療協会総主事

◎監査委員

鷲津邦男: モラロジー研究所経理部長

齊藤 誠: 弁護士

